

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第61期)	至	平成20年3月31日

丸文株式会社

(E02864)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 仕入、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	23
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(5) 所有者別状況	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	27
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	35
第5 経理の状況	40
1. 連結財務諸表等	41
(1) 連結財務諸表	41
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	104
(3) その他	107
第6 提出会社の株式事務の概要	108
第7 提出会社の参考情報	109
1. 提出会社の親会社等の情報	109
2. その他の参考情報	109
第二部 提出会社の保証会社等の情報	110
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第61期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 敬司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03-3639-9801（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岩元 一明
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町1丁目103番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	157,310	170,891	237,508	275,661	245,289
経常利益（百万円）	2,071	3,520	5,050	6,280	2,956
当期純利益（百万円）	1,214	1,820	2,674	3,483	889
純資産額（百万円）	29,313	30,563	33,215	38,584	38,046
総資産額（百万円）	90,960	91,740	117,636	131,573	117,338
1株当たり純資産額（円）	1,085.80	1,141.19	1,239.47	1,332.98	1,339.15
1株当たり当期純利益金額（円）	43.52	66.20	98.08	129.75	33.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	43.50	66.04	97.87	129.66	33.35
自己資本比率（％）	32.2	33.3	28.2	27.3	29.8
自己資本利益率（％）	4.18	6.08	8.39	10.08	2.54
株価収益率（倍）	16.18	14.71	18.15	12.52	15.17
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-790	312	284	-18,475	13,643
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	277	-217	-1,136	1,095	-314
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	-2,609	693	1,572	17,366	-13,261
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	3,189	3,974	6,406	6,422	6,551
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	1,038 (116)	1,025 (119)	1,154 (121)	1,181 (123)	1,349 (121)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

3. 第61期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を早期適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	138,520	152,872	174,197	203,501	162,745
経常利益 (百万円)	1,318	2,657	3,413	4,116	1,116
当期純利益 (百万円)	716	1,179	1,966	2,208	329
資本金 (百万円)	6,214	6,214	6,214	6,214	6,214
発行済株式総数 (株)	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200	28,051,200
純資産額 (百万円)	26,295	26,847	28,651	30,089	28,349
総資産額 (百万円)	79,688	79,136	91,245	103,583	83,418
1株当たり純資産額 (円)	974.00	1,002.42	1,069.15	1,117.76	1,084.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	16 (7)	19 (9)	23 (10)	30 (12)	18 (12)
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.57	42.79	72.22	82.23	12.35
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	25.56	42.68	72.06	82.17	12.35
自己資本比率 (%)	33.0	33.9	31.4	29.0	34.0
自己資本利益率 (%)	2.74	4.44	7.08	7.52	1.16
株価収益率 (倍)	27.53	22.76	24.65	19.76	40.97
配当性向 (%)	62.6	44.4	31.8	37.1	145.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	783 (100)	727 (102)	729 (99)	740 (101)	768 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
1947年(昭和22年)7月	堀越合資会社と中善商事株式会社の合併により、機械器具および日用雑貨類の販売業ならびに輸出入業を目的として丸文株式会社を東京都中央区に資本金703万円で設立。
1947年(昭和22年)12月	株式会社島津製作所製の理化学機器、計測器および医療機器の販売を開始。
1952年(昭和27年)10月	Rocke International, Inc. と代理店契約を締結し、独自での米国製機器の輸入販売を開始。
1958年(昭和33年)9月	米国Texas Instruments, Inc. 製トランジスターおよびダイオードの輸入販売を開始。 本社内に技術室を設置し、輸入機器の技術サービス業務を開始。
1961年(昭和36年)3月	金沢支店を分離独立させ、丸文金沢株式会社(現:丸文通商株式会社)を設立。(現:連結子会社)
1965年(昭和40年)5月	米国Texas Instruments, Inc. 製集積回路の輸入販売を開始。
1968年(昭和43年)4月	先端情報の入手および仕入先開拓のため、米国駐在事務所を設置。
1977年(昭和52年)7月	丸文メディカル株式会社を設立。
1980年(昭和55年)12月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と販売代理店契約を締結。
1982年(昭和57年)2月	株式会社諏訪精工舎(現:セイコーエプソン株式会社)とファンドリービジネスを開始(ゲートアレイ事業を開始)。
1983年(昭和58年)10月	米国駐在事務所をMarubun USA Corporationとして分離独立。(現:連結子会社)
1984年(昭和59年)1月	日本モトローラ株式会社(現:フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社)との取引を開始し、半導体関連商品の取扱いを拡充する。
1985年(昭和60年)11月	物流機能強化のため、南砂物流センター(現:東日本物流センター)を設置。
1988年(昭和63年)4月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd. を設立。(現:Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 連結子会社)
1989年(平成元年)11月	Marubun Taiwan, Inc. を設立。(現:連結子会社)
1994年(平成6年)4月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と共同でLCDドライバー事業を開始。
1994年(平成6年)7月	Texas Instruments, Inc. アジア現地法人各社と当社アジア現地法人各社との包括的取引に関する契約を締結し、東アジア諸国への同社商品の販売権獲得(アジア包括契約を締結)。
1994年(平成6年)8月	Marubun Hong Kong Ltd. を設立。(現:Marubun/Arrow (HK) Ltd. 連結子会社)
1997年(平成9年)1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1997年(平成9年)2月	日本テキサス・インスツルメンツ株式会社とDLPに関するコンサルティング契約を締結し、映像機器事業を開始。
1998年(平成10年)1月	Motorola, Inc. とアジア・パシフィック地域の日系企業に対する販売代理店契約を締結。
1998年(平成10年)9月	英国Nordiko, Ltd. (2005年9月Gradebay, Ltd. に社名変更)を株式会社島津製作所と共同で買収。
1998年(平成10年)11月	Marubun Electronics (S) Pte Ltd. およびMarubun Hong Kong Ltd. の全株式を現物出資し、米国Arrow Electronics, Inc. との間で折半出資合弁会社Marubun/Arrow Asia, Ltd. を設立。(現:連結子会社)
1999年(平成11年)1月	Marubun USA Corporationの営業の一部と米国Arrow Electronics, Inc. の営業の一部をそれぞれ出資し、Marubun/Arrow USA, LLC. を設立。(現:関連会社)
1999年(平成11年)3月	三岩商事株式会社(現:ミツイワ株式会社)と共同出資にて株式会社フォーサイトテクノを設立。
2000年(平成12年)4月	丸文メディカル株式会社の営業の全部を丸文通商株式会社に譲渡。
2001年(平成13年)3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2001年(平成13年)5月	ISO14001認証取得。

年月	沿革
2002年(平成14年)2月	丸文メディカル株式会社を改組改称し、日本情報通信株式会社と共同出資にて丸文情報通信株式会社を設立。(現:連結子会社)
2002年(平成14年)3月	株式会社パルテックの100%出資子会社株式会社アクセレックに折半出資し、共同で事業を開始。
2003年(平成15年)3月	株式会社パルテックとの共同事業を解消。
2003年(平成15年)12月	Marubun USA Corporationの営業活動を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社となる。
2005年(平成17年)3月	株式取得により、丸文セミコン株式会社を子会社化。(現:連結子会社) これに伴い、Iseco Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd. (丸文セミコン株式会社の100%子会社) を子会社化。(現:Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. 連結子会社)
2005年(平成17年)5月	神戸支店を分社し、丸文ウエスト株式会社を設立。(現:連結子会社)
2007年(平成19年)4月	株式会社フォーサイトテクノの第三者割当増資を引き受け、子会社化。(現:連結子会社)
2007年(平成19年)11月	ISO9001認証取得。
2008年(平成20年)1月	Gradebay, Ltd. の法人登記を抹消。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社2社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- デバイス事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd.及びMarubun Arrow (M) SDN BHD.においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。
- 子会社Marubun/Arrow Asia,Ltd.は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.)の全株式を保有する持株会社であります。
- 関連会社Marubun/Arrow USA,LLC.は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。
- 主な商品は下記のとおりであります。
- 半導体 (汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ)
- システム事業** 当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。
- 子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。
- 関連会社エックスラインは、試験計測器等の製造販売を行っており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。
- 主な商品は下記のとおりであります。
- 航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は当社の情報通信システムを開発・運用しております。

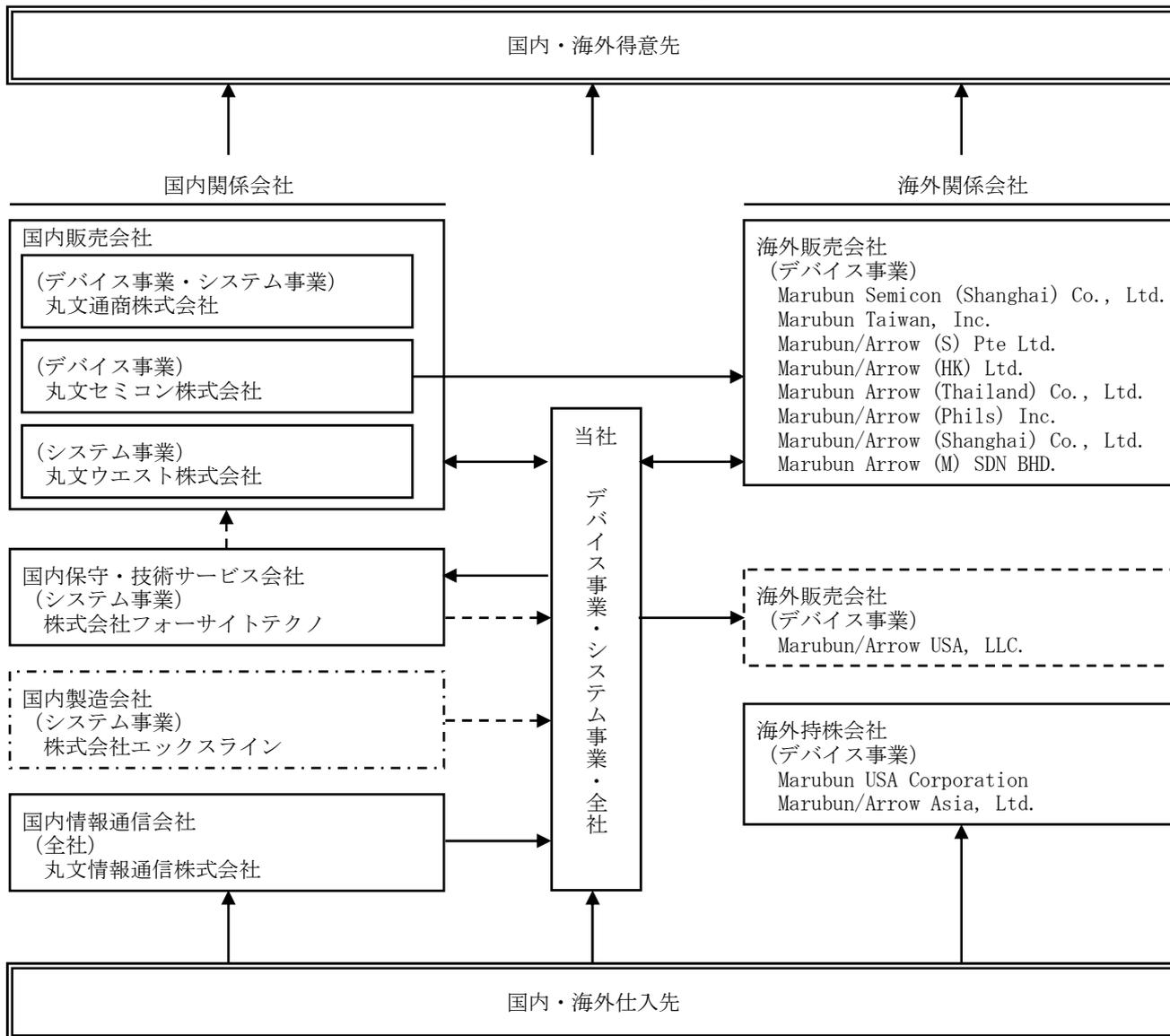
子会社Marubun USA Corporationは平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA,LLC.の持株会社として存続しております。

Gradebay, Ltd.は平成20年1月9日をもって法人登記が抹消されたことから、関連会社ではなくなりました。

株式会社フォーサイトテクノは、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資 (募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円)を行い、同日付で連結子会社になりました。

株式会社エックスラインは、当連結会計年度において新たに株式を取得し、関連会社となりました。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ← 商品の流れ
- ← - - - 保守・技術サービス
- ▭ 連結子会社
- - - 持分法適用の関連会社
- ⋯ 持分法非適用の関連会社

- (注) 1. Marubun USA Corporationは、平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc. と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Gradebay, Ltd. は、平成20年1月9日に法人登記が抹消されたことから関連会社ではなくなりました。
4. 株式会社フォーサイトテクノは、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資 (募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円) を行い、同日付で連結子会社になりました。
5. 株式会社エックスラインは、当連結会計年度において新たに株式を取得し、関連会社となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内 容	議決権の所有（被所 有）割合		関係内容
				所有割合 （%）	被所有割 合（%）	
(連結子会社) 丸文通商株式会社 (注) 5	石川県金沢市	百万円 100	システム事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を北陸地方で販売している。
丸文情報通信株式会社	東京都中央区	百万円 50	全社	90.5	—	当社の情報通信システムを開発・運用している。 役員の兼任 3名
丸文セミコン株式会社 (注) 11	東京都港区	百万円 301	デバイス事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を主に関東地方で販売している。 役員の兼任 3名
丸文ウエスト株式会社	兵庫県神戸市中央区	百万円 30	システム事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を兵庫県を中心とする近畿、中国地方で販売している。 役員の兼任 3名
株式会社フォーサイトテクノ (注) 6	東京都江東区	百万円 77	システム事業	51.0	—	業務委託契約に基づき、当社販売商品の据付・保守サービスをしている。 役員の兼任 3名
Marubun USA Corporation	San Mateo, California, U. S. A.	千US\$ 1,500	デバイス事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社 (Marubun/Arrow USA, LL C.) の持株会社。
Marubun Taiwan, Inc.	中華民国台北市	千NT\$ 60,000	デバイス事業	100.0	—	当社グループの取扱商品の一部を主として台湾で販売している。 役員の兼任 2名
Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. (注) 7	Shanghai, China	千US\$ 285	デバイス事業	100.0 (100.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow Asia, Ltd. (注) 2、8、11	British Virgin Islands	千US\$ 7,201	デバイス事業	50.0	—	当社グループの取扱商品の一部を販売している会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.) の持株会社。 役員の兼任 1名
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. (注) 9	Anson Road, Singapore	千US\$ 3,639	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてシンガポールで販売している。
Marubun/Arrow (HK) Ltd. (注) 9	Kowloon, Hong Kong, China	千US\$ 4,490	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. (注) 10	Bangkok, Thailand	千THB 38,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてタイで販売している。
Marubun/Arrow (Phils) Inc. (注) 10	Laguna, Philippines	千US\$ 2,001	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてフィリピンで販売している。
Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. (注) 10	Shanghai, China	千US\$ 280	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として中国で販売している。
Marubun Arrow (M) SD N BHD. (注) 10	Penang, Malaysia	MR 2	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主としてマレーシアで販売している。
(持分法適用関連会社) Marubun/Arrow USA, LLC.	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 2,000	デバイス事業	50.0 (50.0)	—	当社グループの取扱商品の一部を主として北米で販売している。

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5. 丸文通商株式会社は、平成19年12月18日に当社を割当先とする第三者割当増資（募集株式数5,000株、募集株式の払込金額50,000,000円）を実施しております。なお、増資後の資本金は100百万円となりましたが、議決権の所有割合は100.0%に変更はありません。

6. 株式会社フォーサイトテクノは、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資（募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円）を実施し、同日付で連結子会社となりました。なお、増資後の資本金は77百万円、議決権の所有割合は51.0%となりました。

7. 丸文セミコン株式会社の100%子会社であります。

8. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配している状況から子会社としたものであります。

9. Marubun/Arrow Asia, Ltd. の100%子会社であります。

10. Marubun/Arrow Asia, Ltd. の間接所有100%子会社であります。

11. 丸文セミコン株式会社及びMarubun/Arrow Asia, Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	丸文セミコン株式会社	Marubun/Arrow Asia, Ltd.
(1) 売上高	27,526百万円	53,176百万円
(2) 経常利益	245百万円	1,010百万円
(3) 当期純利益	158百万円	823百万円
(4) 純資産額	902百万円	5,875百万円
(5) 総資産額	11,967百万円	13,096百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
デバイス事業	676(12)
システム事業	399(6)
全社（共通）	274(103)
合計	1,349(121)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ168名増加したのは、主に株式会社フォーサイトテクノが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
768(96)	38.0	12.2	6,046,811

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期初は好調な企業収益を背景に設備投資や輸出が増加し、景気の回復基調が続きました。しかし、下半期に入り米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や原材料価格の高騰により、先行きへの警戒感が強まりました。また、世界の経済は、アジア地域では中国等で景気拡大が続いたものの、米国では住宅建設の減少等により景気回復が弱含みとなり、欧州でも回復が鈍化しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやデジタルカメラ、ゲーム機などの民生機器が好調で、携帯電話も新興国市場で普及が進み、市場が拡大しました。一方、半導体市場は、パソコンや携帯電話向けの需要が増加したものの、DRAMの価格下落などにより市場成長率は鈍化し、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、民生機器や自動車市場などの成長分野への商品の拡販やレーザ微細加工事業などの新規事業の立上げに取り組むとともに、商品・サービスの品質管理体制を整備し、改善活動を推進しました。

しかしながら、前期に好調だった携帯電話向け半導体の減少や年明けからの全般的な需要の減退により、売上高は前期比11.0%減の245,289百万円となりました。利益面におきましては、売上の減少要因に加えて、期末にかけての急激な円高の進行に伴い売上原価に算入している在庫の評価損が増加したことにより、営業利益は前期比43.9%減の3,648百万円、経常利益は前期比52.9%減の2,956百万円となりました。また、当期純利益は、平成20年4月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号、平成18年7月5日 企業会計基準委員会）を早期適用したことに伴い、在庫評価損528百万円を特別損失として計上したため、前期比74.5%減の889百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① デバイス事業

デバイス事業は、ゲーム機やデジタルカメラ、薄型テレビなどの民生機器向けや車載向け半導体の需要が増加しましたが、携帯電話向け半導体の売上が大幅に減少しました。その結果、売上高は前期比12.4%減の205,309百万円、営業利益は前期比32.6%減の5,198百万円となりました。

② システム事業

システム事業は、光通信用コンポーネントなどの情報機器の売上が増加し、航空宇宙機器も人工衛星搭載用部品の需要が増加しましたが、医用機器や試験計測機器などの売上が減少しました。その結果、売上高は前期比3.1%減の39,979百万円、営業利益は前期比1.2%減の1,766百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本は、民生機器向け半導体や情報機器が好調だったものの、通信機器向け半導体が大幅減少したことにより、売上高は前期比17.2%減の182,157百万円、営業利益は前期比35.5%減の5,099百万円となりました。

② アジア

アジアは、ゲーム機向け半導体が好調だったことにより、売上高は前期比13.2%増の63,132百万円、営業利益は前期比18.0%増の1,801百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、法人税等の支払額、短期借入金の純減額、長期借入金の返済額等の支出要因があったものの、売上債権の減少、たな卸資産の減少、前渡金の減少による収入、新規連結に伴う資金の増加額などにより、前連結会計年度末に比べ129百万円増加（同2.0%増）し、当連結会計年度末には6,551百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は13,643百万円（前年同期は18,475百万円の減少）となりました。これは主に法人税等の支払額が2,359百万円あった一方で、税金等調整前当期純利益が2,149百万円、売上債権の減少が7,130百万円、たな卸資産の減少が2,576百万円、前渡金が1,227百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は314百万円（前年同期は1,095百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が131百万円、投資不動産の賃貸による収入が222百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が462百万円、無形固定資産の取得による支出が116百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13,261百万円（前年同期は17,366百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減額が9,654百万円、長期借入金の返済額が2,000百万円、配当金の支払額が872百万円、自己株式の取得が694百万円あったことなどによるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（％）
デバイス事業	186,483	-15.9
システム事業	33,896	-4.1
合計	220,379	-14.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	74,173	28.8	46,642	21.2
日本サムスン株式会社	—	—	23,166	10.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前期比（％）	受注残高（百万円）	前期比（％）
デバイス事業	200,215	-12.9	19,995	-20.3
システム事業	43,965	8.4	11,892	52.7
合計	244,181	-9.7	31,887	-3.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結子会社の増加に伴い、当連結会計年度末における受注残高は、システム事業が118百万円増加しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前期比（％）
デバイス事業	205,309	-12.4
システム事業	39,979	-3.1
合計	245,289	-11.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
シャープ株式会社	33,678	12.2	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの属するエレクトロニクス業界は、一時的な変動はあるものの、薄型テレビをはじめとしたデジタル家電市場の拡大や自動車の電装化の進展、新興国市場での携帯電話やパソコンの需要増などにより、中長期的には成長が見込まれております。

一方で、エレクトロニクス製品のライフサイクルの短縮化や価格競争の激化、生産拠点のグローバル化が進み、顧客並びに仕入先がエレクトロニクス商社に求める役割、機能も一層高度化しております。

このような環境のもと、当社グループは、成長市場への販売強化と顧客基盤の拡大を図りながら、グローバルな販売ネットワークの拡充や自社ならびにパートナー企業との連携による技術力の強化、商品・サービスの品質向上に努めるとともに、戦略的なアライアンスの推進などにより新たなビジネスモデルの創出に取り組んでまいります。

当社グループは、今後とも持続的な成長と収益力の向上を目指し、積極果敢に事業を推進するとともに、成長の基盤となる優秀な人材の確保と育成に取り組んでまいります。また、内部統制システムの整備、拡充を推進し、健全で透明性の高い経営を追求していく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体の需要動向及び企業の設備動向による影響

当社グループは、半導体や電子部品、電子応用機器等の国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業とする商社で、主要な販売先は通信機器や民生機器、パソコン周辺機器、車載用電子機器、関連電子部品等を開発、製造する電機メーカーであります。当社グループが販売する商品は、これら電機メーカーの最終製品に搭載され、また最終製品を開発・製造する機器の一部として使用されております。

従って、顧客最終製品の需要動向（すなわち当社グループにおいては製品に搭載されている半導体等の需要動向）や顧客の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新・顧客ニーズへの対応

エレクトロニクス商品は技術革新のスピードが極めて速く、ライフサイクルは年々短くなってきております。当社グループは、これら技術革新や経済のグローバル化、各種の環境規制などのビジネス環境の変化に迅速に対応していく方針であります。顧客ニーズへの対応が遅れた場合あるいはニーズを当社グループの商品やサービスに的確に反映できない場合、競合他社との競争力が低下する可能性があります。また、当社グループが提供する商品・サービスに欠陥が生じた場合、その補償費用等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

エレクトロニクス業界は、価格競争が大変激しい業界であります。最終製品の価格下落は、その製品に使用される半導体や電子部品の販売価格への価格圧力となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、顧客の需要動向並びに仕入先の供給状況を常に把握し、在庫の滞留化を抑えるべく効率的な在庫管理に努めておりますが、市況の変動によって在庫の評価損及び廃棄損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替及び金利変動の影響

当社グループは、海外メーカーの商品を数多く取り扱っており、外貨建取引が経常的に発生しております。また、最近では輸出取引が増加するとともに、経済のグローバル化に伴って国内取引であっても外貨建とする取引が増えております。外貨建取引については、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、リスクを完全に回避できるものではなく、為替相場の変動が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業運営に必要な運転資金を主に金融機関からの短期借入金により調達しております。当社グループは、資金調達手段の多様化や金利スワップ取引等様々な手段によって金利変動によるリスクを軽減するよう努めておりますが、金利が上昇した場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、日本テキサス・インスツルメンツ株式会社であります。当社グループの総仕入実績に対する同社からの仕入の割合は平成20年3月期で21.2%となっております。

同社とは昭和55年12月に販売代理店契約を締結して以来、同社の最大手販売代理店として緊密な関係を維持しておりますが、契約内容が変更となる場合や同社商品の需要動向によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

その他の仕入先につきましても、当社と仕入先の間で締結している販売代理店契約は1年毎の更新契約が主であり、契約内容に変更が生じた場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先の代理店政策の見直しやM&Aによる仕入先メーカーの再編及びメーカー間の事業提携等によって、商権に変更が生じた場合も、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 事業戦略の成否

近年、当社グループの主要顧客はコスト削減のため、海外への生産シフトや資材調達先の選別、電子取引の推進等を進めております。当社グループは、こうした変化に対応すべく、海外に進出した日系企業への半導体販売強化のため、米国大手半導体商社Arrow Electronics, Inc.との合弁会社を設立するとともに、情報物流システムの整備等を進め、顧客満足の向上に努めてまいりました。当社グループは、今後も新規仕入先・新規商品の開拓や技術力の強化、情報物流インフラ整備、他社との提携等様々な事業戦略を実施してまいります。上記提携先等との協力関係が悪化した場合や電子商取引への対応で想定以上の情報システム投資が発生する場合など、事業環境の変化により当社グループの戦略が功を奏さず、当初想定していた結果が享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 優秀な人材の確保

当社グループの競争力を維持、向上していくためには、優秀な人材の確保と育成が重要であると考えております。しかし、優秀な人材を確保するための競争は非常に厳しくなっており、当社グループがこうした人材の確保や育成、雇用の維持ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務

退職給付費用及び年金債務は、数理計算上で設定する前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されますが、実際の年金資産の運用利回りが低下した場合や割引率などの数理計算上の前提条件を変更した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制

当社グループは、わが国をはじめ、事業を展開する諸外国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、製造物責任、独占禁止、特許、環境規制など様々な法令・規制の下で事業活動を展開しております。これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害などのリスク

当社の本社及び主要な物流拠点や基幹コンピュータシステムは東京地区にあるため、同地区で大規模地震などの自然災害が発生し、これらの施設が甚大な被害を受けた場合、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はITシステムにより多くの業務を処理していることから、自然災害のほか、大規模停電や火災その他の事故、コンピュータウイルスの感染などによるシステム障害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は日本テキサス・インスツルメンツ株式会社と昭和55年12月に同社商品に関する販売代理店契約を締結しております。同契約は1年毎の更新としております。なお、取引価格等は両社間の協議により決定しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績や当該事象の状況等に照らして合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期比11.0%減の245,289百万円となりました。

デバイス事業の売上高は、前期比12.4%減の205,309百万円となりました。用途別では、ゲーム機やデジタルカメラ、薄型テレビなどの民生電話向けや車載向けの売上が増加しましたが、携帯電話向けが大幅に減少し、産業機器向けも下期に入り需要が低迷しました。品目別では、ディスクリートや電子部品の需要が大幅に増加したものの、通信機器用の特定用途ICが大幅に減少し、メモリーICもDRAMの価格下落の影響を受けて減少しました。

システム事業の売上高は、前期比3.1%減の39,979百万円となりました。情報機器の分野では光通信のコンポーネントの売上が増加しました。また、航空宇宙機器も人工衛星搭載用部品の需要が増加しましたが、医用機器が病院設備の需要減により減少し、試験計測機器も半導体検査装置が低調で、売上が減少しました。

なお、海外売上高は、67,778百万円となり、連結売上高に対する割合は27.6%となりました。

売上総利益は、前期比12.8%減の22,318百万円となりました。これは、売上の減少要因に加え、年度末にかけて円高が急速に進行したため、売上原価に算入している在庫評価損が増加したことによるものです。その結果、売上総利益率は、前期に比べ0.2%低下し9.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比2.2%減の18,670百万円となりました。これは主に業務委託費が減少したことによるものです。

以上の結果、営業利益は前期比43.9%減の3,648百万円となりました。

営業外収益では、持分法による投資利益が前期の216百万円から240百万円へと24百万円増加しました。一方で、営業外費用では、為替差損251百万円を計上し（前期においては為替差益259百万円）、また支払利息が前期の603百万円から679百万円へと75百万円増加しました。

以上の結果、経常利益は前期比52.9%減の2,956百万円となりました。

特別利益は、前期の362百万円から7百万円へと354百万円減少しました。これは投資不動産売却益が前期の361百万円から7百万円へと354百万円減少したことによるものです。特別損失は、前期の534百万円から814百万円へと279百万円増加しました。これは減損損失が前期の476百万円から78百万円へと398百万円減少した一方で、平成20年4月から適用される「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号、平成18年7月5日 企業会計基準委員会）を早期適用したことに伴い、在庫評価損528百万円を計上したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は64.8%減の2,149百万円となりました。

法人税、住民税および事業税は741百万円、法人税等調整額は114百万円となりました。また、少数株主利益は403百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は前期比74.5%減の889百万円となりました。

(3) 財政状態についての分析

当連結会計年度末（平成20年3月31日）の総資産は、前連結会計年度末（平成19年3月31日）に比べ14,234百万円減少し117,338百万円となりました。このうち、流動資産が11,509百万円減少の104,390百万円、固定資産が2,725百万円減少の12,948百万円となりました。

流動資産が減少したのは、主に売上の減少に伴って受取手形及び売掛金が7,041百万円減少したこと及びたな卸資産が2,620百万円減少したことによるものです。また、固定資産が減少したのは、投資有価証券が1,062百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,696百万円減少の79,292百万円となりました。これは、主に運転資金需要の減少に伴って短期借入金が11,655百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ537百万円減少の38,046百万円となりました。利益剰余金は23,924百万円と前連結会計年度末に比べ566百万円増加しましたが、自己株式が684百万円増加し、その他

有価証券評価差額金も株式市場の低迷により588百万円減少しました。また、少数株主持分は3,052百万円と前連結会計年度末に比べ350百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5%改善し、29.8%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

第2「事業の状況」 4「事業等のリスク」の項に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13,643百万円の資金の増加となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前期に比べ3,958百万円減少の2,149百万円となったものの、売上債権が7,130百万円、たな卸資産が2,576百万円、前渡金が1,227百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、314百万円の資金の減少となりました。これは、有形固定資産の売却による収入131百万円や投資不動産の賃貸による収入222百万円などの収入があったものの、有形固定資産の取得による支出462百万円や無形固定資産の取得による支出116百万円などの支出があったことが主な要因です。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、13,329百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,261百万円の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金の純減9,654百万円、長期借入金の返済額2,000百万円、自己株式の取得による支出694百万円、配当金の支払872百万円などによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ129百万円増加し6,551百万円となりました。

②資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入代金及び営業費用であります。営業費用の主なものは、人件費、販売諸掛、業務委託費などであります。

当社グループは、これら事業運営に必要な運転資金を、内部資金、金融機関からの借入や社債の発行、売上債権の流動化等により調達しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。
 なお、当連結会計年度において増加した連結子会社に重要な設備はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	投資不動産	その他		合計
本社 (東京都中央区) 他支社2、支店 4、営業所2	デバイス事業	販売設備	1	0	—	—	40	42	462 (7)
	システム事業	販売設備	—	0	—	—	21	21	137 (1)
	全社統括業務	統括業務施設	484	1	593 (653)	1,301	205	2,587	128
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター2	デバイス事業	販売設備	—	—	—	—	4	4	—
	システム事業	販売設備	19	0	—	—	317	336	7
	全社統括業務	物流倉庫	113	0	—	—	79	192	34 (88)

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸文通商株式会社	本社 (石川県金沢市) 他支店3、営業 所2、技術セン ター1	デバイス事業	販売設備	10	—	0	11	14
		システム事業	販売設備	180	—	5	185	154
		全社統括業務	統括業務施設	150	559 (8,840)	9	718	66

- (注) 1. 帳簿価額の「投資不動産」の内訳は、「建物及び構築物」1,130百万円、「工具器具及び備品」0百万円及び「土地」(16,752㎡)171百万円であります。
2. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定であります。なお、「その他」に含めた建設仮勘定以外の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
南砂事業所 (東京都江東区) 他物流センター2	システム事業	販売設備	7 (—)	178	3
	全社統括業務	物流倉庫	34 (88)	10,415	298

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	28,051,200	28,051,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 572 資本組入額 286	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ. 権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ. 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	190	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	882	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 882 資本組入額 441	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 イ. 権利の譲渡、質入及び相続、その他一切の処分は認めない。 ウ. 新株予約権者は、割当を受けた新株予約権の全部または一部につき、これを行行使することができる。ただし、新株予約権の一部行使はその目的たる株式の数が当社の一単元の株式数の整数倍となる場合に限りこれを行うことができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。
平成18年7月12日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	4,000	同左
新株予約権の数(個)	4,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,265,005	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,766	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月14日 至 平成23年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,766 資本組入額 883	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項はなし。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成13年5月21日	4,675,200	28,051,200	—	6,214	—	6,351

(注) 普通株式1株を1.2株に分割(無償)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	36	29	57	87	2	4,442	4,653	—
所有株式数(単元)	—	43,250	3,008	50,717	50,674	4	132,557	280,210	30,200
所有株式数の割合(%)	—	15.43	1.07	18.10	18.09	0.00	47.31	100	—

(注) 自己株式1,919,613株は「個人その他」に19,196単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区	3,600	12.83
アローエレクトロニクスインク590000 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	50 マーカス ドライブ メルヴィル ニューヨーク 11747 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,350	8.38
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,199	4.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	981	3.50
堀越 毅一	東京都渋谷区	919	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	848	3.02
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	605	2.16
堀越 浩司	東京都渋谷区	544	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	479	1.71
計	—	13,831	49.31

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,919千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ981千株、848千株であります。

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ他1社から、平成20年4月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	722	2.57
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	687	2.45
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国ロンドン市ロイヤル・ミント・コート1	322	1.15

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,919,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,101,400	261,014	—
単元未満株式	普通株式 30,200	—	—
発行済株式総数	28,051,200	—	—
総株主の議決権	—	261,014	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町8-1	1,919,600	—	1,919,600	6.84
計	—	1,919,600	—	1,919,600	6.84

(注) 「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)並びに旧商法第210条の規定により取得した自己株式がそれぞれ174,000株、941,100株含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役14、従業員41並びに当社子会社の取締役8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使時に払込みをすべき1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。なお、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年10月19日) での決議状況 (取得期間 平成19年10月22日から平成20年3月31日)	800,000	1,040,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	800,000	694,435,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在における未行使割合	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規程に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	478	602,406
当期間における取得自己株式	172	104,016

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	13,000	10,915,762		
保有自己株式数	1,919,613	—		

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

株主各位への利益配分につきましては、継続的な利益還元を基本とした上で、業績に応じより積極的に利益還元を行うよう業績連動型の配当方式を採用し、配当性向を重視して決定しております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業立上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、売上拡大に伴う運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものとしたと考えております。

剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の方針のもと、当事業年度の期末配当につきましては、前期に比べ1株当たり12円減額の6円（中間配当と合わせた年間配当金は前期に比べ1株当たり12円減額の18円）を実施することを決定いたしました。

今後の配当につきましては、収益の拡大、経営基盤の強化を行いながら、内部留保の充実を図りつつ、漸増的向上を目指し努力していく所存であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	323	12
平成20年6月27日 株主総会決議	156	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	762	994	1,949	1,860	1,736
最低(円)	400	675	831	1,255	477

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,356	989	951	900	826	714
最低(円)	952	750	858	661	700	477

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		堀越 毅一	昭和20年9月17日生	昭和43年3月 当社取締役就任 昭和52年7月 丸文メディカル株式会社代表取締役社長就任 昭和57年6月 常務取締役就任 不動産部長 昭和58年10月 Marubun USA Corporation取締役社長就任 昭和60年4月 専務取締役就任 不動産部長 昭和62年5月 代表取締役社長就任 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団副理事長就任 (現任) 平成15年4月 代表取締役会長就任 (現任)	(注)2	919
取締役社長 (代表取締役)		佐藤 敬司	昭和16年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 昭和59年1月 電子部品第1部長 昭和60年3月 取締役就任 電子部品第1部長 平成元年11月 Marubun Taiwan, Inc. 代表取締役社長就任 平成2年4月 常務取締役就任 第1事業本部長 平成5年4月 専務取締役就任 部材事業部担当兼部材事業部長、海外関係会社担当、Marubun Electronics (S) Pte Ltd. 取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役就任 平成10年4月 取締役副社長就任 平成12年4月 デバイスカンパニー社長就任 平成15年4月 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年4月 監査室、政策推進室担当 (現任) C S R室担当 平成20年4月 営業統括担当 (現任)	(注)2	15
専務取締役		稲村 明彦	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 総務本部長 平成3年6月 取締役就任 平成5年4月 総務本部担当 平成9年3月 財団法人丸文研究交流財団評議員 (現任) 平成10年4月 常務取締役就任 平成11年4月 不動産事業推進室担当、法制対策室担当 平成12年4月 拠点管理部門、情報通信本部担当 平成13年6月 環境管理室担当 平成15年4月 専務取締役就任 (現任)、営業担当 平成15年6月 丸文通商株式会社担当 平成17年4月 人事部、総務部、物流管理部担当 平成18年4月 丸文情報通信株式会社担当 平成19年4月 国内関係会社管理担当 (現任)、Marubun Taiwan, Inc. 管理担当 (現任) 平成20年4月 管理統轄、内部統制担当 (現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		佐藤 誠	昭和24年8月13日生	平成16年6月 株式会社インスパイア代表取締役副社長 平成17年9月 当社入社 当社顧問 平成18年6月 専務取締役就任(現任)、経営企画部、広報室担当 平成19年4月 営業統轄担当 平成20年4月 社長特命担当(現任)	(注)3	4
常務取締役	管理本部長	岩元 一明	昭和29年7月26日生	平成15年7月 株式会社東京三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)理事 平成18年6月 当社入社 当社顧問取締役就任、経理部長 平成19年4月 常務取締役就任(現任)、管理本部長(現任) 平成20年4月 丸文情報通信株式会社事業担当(現任)	(注)3	3
常務取締役	総務本部長	堀内 洋	昭和20年1月11日生	昭和48年5月 東信工業株式会社大阪営業所長 昭和56年3月 当社入社 平成14年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長兼湘南デバイス営業部長 平成14年6月 取締役就任 平成15年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長 平成16年4月 常務取締役就任(現任)、デバイスカンパニー副社長 平成17年4月 丸文セミコン株式会社担当 平成18年4月 Marubun Taiwan, Inc. 担当、デバイス第2事業部長 平成20年4月 総務本部長(現任)	(注)2	13
常務取締役	デバイス第2事業部長	水野 象司	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 部材事業部部材第2営業本部長兼モトローラ営業部長 平成9年6月 取締役就任 平成10年4月 部材事業部部材第2本部長兼ボード・コンピュータ営業部長 平成12年4月 デバイスカンパニーデバイス第2本部長兼デバイス第2本部主管第1部長 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第1本部長 平成15年4月 デバイスカンパニーデバイス主管第1本部長 平成16年4月 デバイスカンパニー副社長 デバイス海外事業推進室長 Marubun USA Corporation、Marubun Taiwan, Inc.、丸文アロー関係会社担当 平成17年3月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長 平成20年4月 常務取締役就任、デバイス事業、丸文セミコン株式会社事業担当、デバイス第2事業部長(現任)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S R 本部長	阿部 要一	昭和29年9月18日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部副本部長 平成13年6月 取締役就任 (現任) 平成14年4月 システムカンパニー西日本システム営業本部長 平成15年4月 システムカンパニーシステム営業本部長 平成17年4月 システムカンパニー副社長 平成17年5月 丸文ウエスト株式会社担当 平成18年4月 システム事業統轄室長 平成19年4月 システム事業部長 平成20年4月 C S R 本部長 (現任)	(注)2	8
取締役	システム事業部長	加藤 正日出	昭和31年11月1日生	平成4年7月 当社入社 平成13年4月 システムカンパニー東日本システム営業本部レーザ機器部長 平成15年4月 システムカンパニーシステム営業本部試験計測部長 平成17年4月 システムカンパニーシステム営業本部副本部長 平成18年4月 システム営業本部長 平成19年6月 取締役就任 (現任) 平成20年4月 丸文通商株式会社、株式会社フオーサイトテクノ事業担当、システム事業部長 (現任)	(注)2	0
取締役	デバイス第2事業部マーケティング本部長	小西 敏通	昭和26年4月11日生	昭和55年6月 当社入社 平成5年4月 部材事業部部材主管本部主管第3部長 平成10年4月 部材事業部部材第3本部長 平成16年4月 デバイスカンパニーマーケティング第2本部長 平成17年6月 取締役就任 (現任) 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第2事業部マーケティング本部長 平成19年4月 デバイス第2事業部マーケティング本部長 (現任)	(注)2	9
取締役	デバイス統轄本部長、デバイス海外事業推進本部長	曾田 辰美	昭和27年1月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成10年4月 機器事業部機器事業推進部長 平成12年4月 システムカンパニーシステム事業統轄部長 平成12年6月 取締役就任 (現任) 平成16年4月 情報担当 管理本部副本部長 平成17年4月 デバイスカンパニー社長室長 平成19年4月 Marubun USA Corporation、丸文アロー関係会社担当 (現任) デバイス事業統轄本部長 平成20年4月 デバイス統轄本部長、デバイス海外事業推進本部長 (現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	デバイス第1事業部西日本第1本部長、デバイス第2事業部西日本第2本部長、関西支社長	藤原 忠	昭和23年7月18日生	昭和43年8月 当社入社 平成8年4月 関西支社関西LCD営業部長 平成16年4月 デバイスカンパニー西日本デバイス営業本部長 平成17年4月 関西支社長 (現任) 平成17年6月 取締役就任 (現任) 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第1事業部西日本第1本部長、デバイス第2事業部西日本第2本部長 (現任)、関西支社長 平成19年4月 デバイス第1事業部西日本第1本部長 (現任)	(注)2	5
取締役	デバイス第1事業部長	細川 尚男	昭和33年12月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 デバイスカンパニーデバイス第3本部主管第1部長 平成15年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部副本部長 平成16年4月 デバイスカンパニー東日本デバイス営業本部長 平成17年6月 取締役就任 (現任) 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第2事業部東日本第2本部長 平成19年4月 デバイス第1事業部長 (現任)	(注)2	6
取締役	監査室長	丸川 章	昭和23年6月18日生	平成11年7月 超音波輸送機用推進システム技術研究組合専務理事 平成13年4月 当社入社 デバイスカンパニー社長室長 平成13年6月 取締役就任 (現任) 平成16年4月 監査室長 (現任)	(注)2	6
取締役	デバイス第2事業部東日本第2本部長	望月 稔之	昭和30年8月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年4月 部材事業部東日本営業本部湘南支店長 平成16年4月 デバイスカンパニーマーケティング第1本部長 平成18年4月 デバイスカンパニーデバイス第1事業部東日本第1本部長 平成18年6月 取締役就任 (現任) 平成19年4月 デバイス第2事業部東日本第2本部長 (現任)	(注)3	5
取締役相談役		遠藤 洋一	昭和22年8月27日生	平成9年6月 株式会社日製エレクトロニクス (現 株式会社日立ハイテクレーディング) 取締役兼電子デバイス営業本部長 平成13年6月 当社入社 デバイスカンパニーデバイス海外事業推進室長 平成13年6月 取締役就任 平成14年1月 Marubun/ArrowAsia, Ltd. CEO 平成15年4月 常務取締役就任、デバイスカンパニー社長 平成17年3月 Marubun USA Corporation担当、Marubun Taiwan, Inc. 担当、丸文アロー担当 平成18年4月 Marubun/Arrow Asia, Ltd.、Marubun/Arrow USA, LLC. 担当、デバイス第1事業部長 平成19年4月 事業戦略担当 (現任) 平成20年4月 取締役相談役就任 (現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		相原 修二	昭和30年6月13日生	平成12年2月 株式会社日製エレクトロニクス (現 株式会社日立ハイテク レーディング) 情報機器部長 平成13年8月 当社入社、デバイス海外事業推 進室専門部長 平成13年12月 Marubun/Arrow (HK) Ltd. 出向 平成15年4月 Marubun/Arrow (Shanghai) C o., Ltd. 出向 平成18年8月 デバイス事業第2事業部第3本 部長 平成20年4月 丸文セミコン株式会社代表取締 役社長就任 (現任) 平成20年6月 取締役就任 (現任)	(注)3	—
取締役 (非常勤)		高島 哲	昭和24年6月10日生	平成12年1月 日本IBM株式会社製造装置シ ステム製造営業部長 平成13年4月 株式会社アドック代表取締役社 長 平成15年6月 株式会社ビジネスブレイン太田 昭和執行役員 平成16年9月 Cadpo japan株式会社代表取締 役社長 平成16年10月 株式会社aimot代表取締役社長 平成18年11月 丸文情報通信株式会社顧問 平成19年4月 丸文情報通信株式会社代表取締 役社長就任 (現任) 平成20年6月 取締役就任 (現任)	(注)3	—
取締役 (非常勤)		野崎 孝	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 機器事業部機器営業本部副本部 長 平成12年4月 システムカンパニー東日本シス テム営業本部副本部長 平成12年6月 取締役就任 平成14年4月 システムカンパニー東日本シス テム営業本部長 平成15年4月 常務取締役就任、システムカン パニー社長 平成17年4月 株式会社フォーサイトテクノ担 当 平成19年4月 総務本部長 平成20年4月 株式会社フォーサイトテクノ取 締役就任 (現任)	(注)2	21
取締役 (非常勤)		藤野 聡	昭和39年1月22日生	昭和61年4月 当社入社 平成2年12月 Marubun Electronics (S) Pt e Ltd. 出向 平成10年11月 Marubun/Arrow (S) Pte Lt d. 出向 平成16年4月 Marubun/Arrow Asia, Ltd. CEO (現任) 平成19年6月 取締役就任 (現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		岩谷 雅夫	昭和22年3月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 経理本部経理部長 平成19年4月 財務経理部顧問 平成20年6月 監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役(常勤)		田中 良昭	昭和20年1月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 経理本部計数管理部長 平成11年4月 監査室長 平成16年4月 監査室専門部長 平成16年6月 監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役(非常勤)		島津 久友	昭和33年9月26日生	昭和56年4月 農林中央金庫入庫 平成13年7月 同金庫市場業務管理部部長代理 平成14年7月 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社出向 平成17年2月 農林中央金庫JAバンク事業商品部部長代理 平成19年5月 島津山林株式会社取締役(現任)、九十産業株式会社取締役(現任)、株式会社島津茶園取締役(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
監査役(非常勤)		濱口 道雄	昭和18年5月22日生	昭和43年4月 ヤマサ醤油株式会社入社 昭和58年3月 ヤマサ醤油株式会社取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	31
監査役(非常勤)		渡邊 泰彦	昭和17年1月25日生	平成7年6月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)常務取締役就任 平成12年6月 三菱地所株式会社監査役就任 平成13年6月 同社代表取締役専務取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役専務執行役員就任 平成17年6月 同社顧問(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						1,116

- (注) 1. 監査役 渡邊泰彦、濱口道雄及び島津久友は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 所有株式数には、株式累積投資による取得持株数を含めた実質持株数を記載しております。なお、平成20年4月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日(平成20年6月27日)現在確認できないため、平成20年3月31日現在の実質持株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、取引先、社員などすべてのステークホルダーの期待に応え、企業価値の向上を図っていくためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要であると考えており、経営の健全性・透明性・効率性の向上に努めております。

上記方針の実効性を確保するため、当社はグループ会社に共通に適用する「企業行動憲章」を制定し、国内外の法令遵守と企業倫理の徹底を図るとともに、ステークホルダーに対する説明責任を果たすべく、適時・適切かつ公平な情報開示に努めております。また、内部統制システムの整備・改善を通じて、適正かつ効率的な業務執行体制の確立と、経営の監視・監督機能の強化に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役・監査役会による業務執行の監督及び監視を行っております。

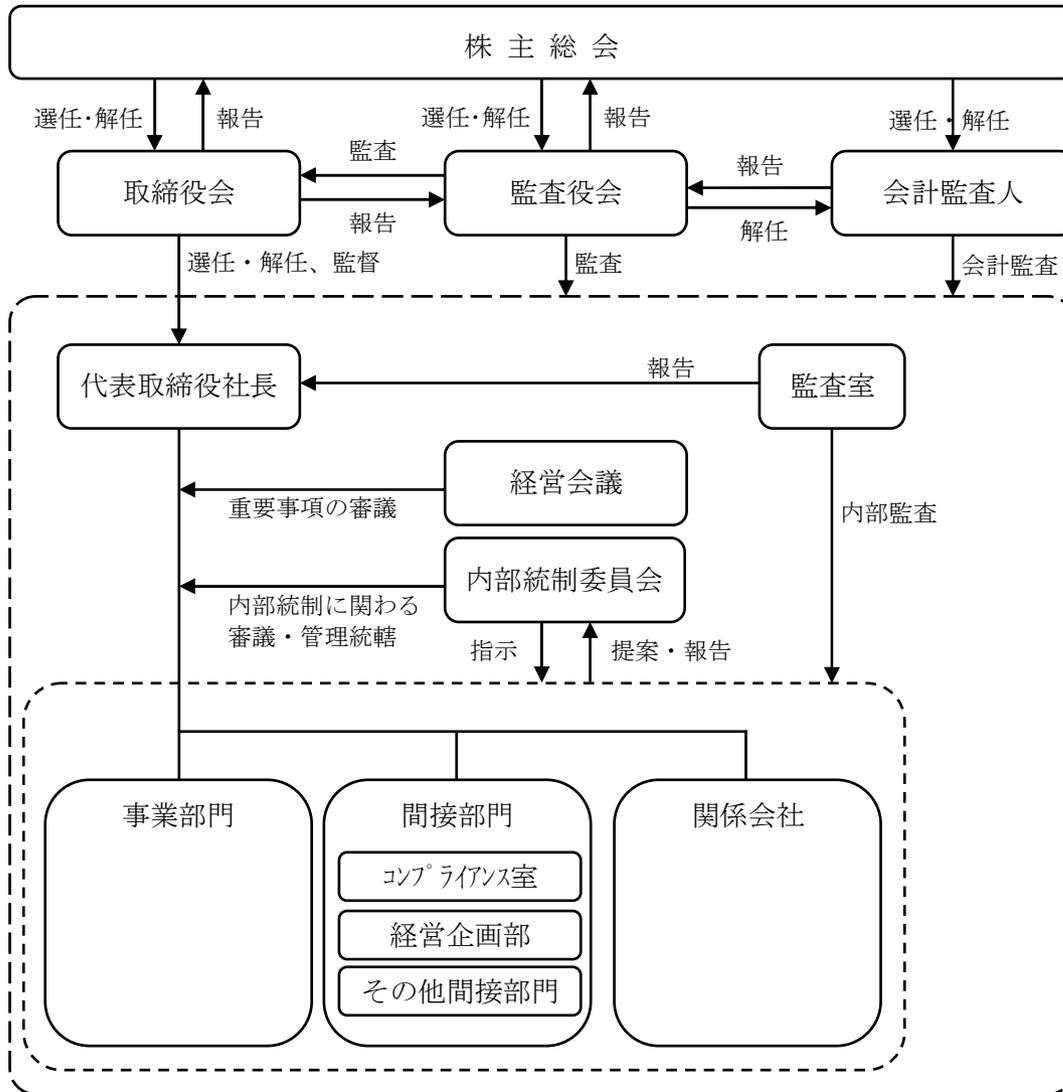
取締役会は、原則として毎月1回開催しており、法令及び定款その他社内規程で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、会社業務の状況について報告を行うとともに、取締役が相互に職務執行状況を監督しております。

また、当社の経営の基本方針及び経営戦略に関わる重要事項については、複数の取締役によって構成される経営会議において審議を行った上で、取締役会で執行決定を行っております。経営会議は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。

監査役は、社外監査役3名を含む5名（平成20年3月31日現在）で構成しております。監査役は取締役会に出席し適宜必要な発言を行うとともに、原則として3ヶ月に1回開催される監査役会において、監査に関する重要な事項について協議または決議を行っております。

② コーポレート・ガバナンス体制の模式図

当社の内部統制システムを含むコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備状況

当社は、以下のとおり内部統制システム構築の基本方針を定め、体制の整備に取り組んでおります。

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

- ・取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観をもって活動するために、各人が取るべき行動の基準を示した「企業行動憲章」及び「行動規範」を定めます。
- ・社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制全般及びコンプライアンス、リスク管理等に関わる基本方針の審議並びに管理統轄を行っております。
- ・コンプライアンスを主管する部署としてコンプライアンス室を設置し、「行動規範」や関係法令に基づく活動が適正に行われるための教育・指導を行っております。
- ・不正・違法・反倫理的行為に関して従業員等が直接報告・相談できる通報窓口を設置し、「内部通報規程」に基づき運用を行っております。
- ・監査役は、当社の法令遵守体制の運用に問題があると認めるときは、取締役に対し助言または勧告を行うものとしております。
- ・内部監査部門として執行部門から独立した監査室を設置しています。監査室は「内部監査規程」に基づき、内部監査を行い、その結果を社長に対して報告しております。

(取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

株主総会及び取締役会、経営会議等の重要な会議の意思決定に関わる記録や「職務権限規程」に基づき各取締役が決裁した文書、その他取締役の職務執行に係る情報を、「文書管理規程」に基づき適切に保存、管理し、取締役及び監査役が随時閲覧可能な状態を維持します。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・リスク管理の基礎として「リスク管理規程」を制定し、適切にリスクを管理するための体制を整備します。

- ・経営企画部が全社のリスク管理活動を取りまとめ、個々のリスクについては、各担当部署において規程やマニュアル等を整備し、運用を行うものとしております。
- ・重大なリスクが顕在化したときは、「危機管理規程」に基づき、対策本部を設置し、迅速かつ適切に対処し、損失の拡大を防ぎ、影響を最小限に止める体制を整えます。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、執行決定を行っております。
- ・当社の経営の基本方針及び経営戦略に関わる重要事項については、複数の取締役によって構成される経営会議において審議を行っております。経営会議は原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任と権限を定めております。
- ・年度予算を策定し、取締役会はこれに基づく業績管理を行い、適正かつ効率的に経営活動を行っております。

(当社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・企業集団としての業務の適正を確保するため、グループ全体に適用する「企業行動憲章」を定めております。
- ・グループの内部統制を管理統轄する担当取締役を選任し、改善を推進します。
- ・子会社の経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による管理を行っております。
- ・各子会社において年度予算を策定し、定期的に予算と実績との差異分析を行うことにより管理統制しております。
- ・取締役が子会社の法令違反やその他コンプライアンスに関する重要な事項を発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとしております。
- ・監査役は、子会社の監査役と連携し、必要に応じて子会社の業務及び財産の状況を調査しております。
- ・当社監査室は、「内部監査規程」に基づき子会社の内部監査を実施しております。

(監査役を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項)

- ・監査役を補助する組織として監査役会事務局を設置し、監査役の求めに応じ、その職務を補助する使用人を配置します。
- ・監査役会事務局は、監査役がその職務の遂行上必要とする事項について、監査役の指示に従い職務を行うものとしております。
- ・監査役会事務局に所属する使用人の人事異動、人事評価及び懲戒については予め監査役に相談し、意見を求めるものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

- ・監査役を補助する組織として監査役会事務局を設置し、監査役の求めに応じ、その職務を補助する使用人を配置します。
- ・監査役会事務局は監査役がその職務の遂行上必要とする事項について、監査役の指示に従い職務を行うものとしております。
- ・監査役会事務局に所属する使用人の人事異動、人事評価及び懲戒については予め監査役に相談し、意見を求めるものとしております。

(監査役が実効的に行われることを確保するための体制)

監査役会と代表取締役社長は定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役と監査室及び会計監査人は定期的及び必要に応じて会合を持ち、監査の実効性の向上を図るものとしております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査の状況)

内部監査に関する業務は監査室が担当しております。監査室は7名のスタッフで構成しており、法令並びに社内規則に基づき各部門の業務監査並びに会計監査を組織的かつ計画的に実施し、その監査結果を社長に報告しております。

(監査役監査の状況)

監査役は、監査役会で決定した監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担に基づき、取締役会その他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視するとともに、主要な事業所や重要な子会社の往査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会の開催などにより、監査役監査の実効性の確保に努めております。

(会計監査の状況)

至誠監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数は次の通りであります。

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
代表社員 業務執行社員 住田 光生	至誠監査法人	14年
代表社員 業務執行社員 森永 忠昭	至誠監査法人	14年
代表社員 業務執行社員 吉村 智明	至誠監査法人	—

なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補1名となっております。

(監査役監査、内部監査、会計監査の連携状況)

監査役は、必要に応じて内部監査に立ち会うほか、監査役と内部監査を行う監査室との間で定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、内部監査方針や監査計画及び監査結果について意見交換を行っております。

また、監査役は、会計監査人である監査法人と定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、会計監査について意見交換を行うほか、監査法人の往査及び監査講評に立会い、監査法人から監査の実施経過について報告を受けております。

さらに、監査室は、監査法人と定期的及び必要に応じて随時会合を持ち、内部監査の状況、会計監査の状況について意見交換を行っております。

⑤ 会社と社外取締役及び社外監査役の関係

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役 島津久友氏は、代表取締役会長 堀越毅一氏の配偶者の弟であります。

なお、当社と社外監査役3名との間には、上記以外の特別の関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、経営企画部が全社リスク管理活動のとりまとめ役となり、経営企画部の担当本部長がこれを総括し、経営や事業への影響が大きいリスクについて重点的に管理計画を策定、管理する体制をとっております。また、管理計画の進捗状況は定期的にモニタリングを行い、内部統制委員会でも有効性を評価するなど、より実効性の高い仕組み作りに努めております。

(4) 役員報酬及び監査報酬

① 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員(人)	支給額(百万円)
取締役	18	387
(うち社外取締役)	(—)	(—)
監査役	5	37
(うち社外監査役)	(3)	(12)
合計	23	424

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額600百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額60百万円以内と決議されております。

4. 支給額には、当該事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した30百万円が含まれております。

② 監査報酬

当社の至誠監査法人に対して支払った公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は26百万円であります。なお、それ以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるとともに、社外監査役として優秀な人材を迎えることができるよう、現行定款において、社外監査役との間で当社への損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき当社は、社外監査役全員と当該責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとしている事項

① 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

② 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行なうことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,372		7,451
2. 受取手形及び売掛金	※3		68,578		61,536
3. 有価証券			—		17
4. たな卸資産			33,624		31,003
5. 前渡金			2,281		1,054
6. 繰延税金資産			678		1,875
7. その他			3,401		1,498
貸倒引当金			-38		-48
流動資産合計			115,899	88.1	104,390
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		4,645		4,492	
減価償却累計額		2,673	1,972	2,674	1,817
(2) 機械装置及び運搬具		24		31	
減価償却累計額		19	4	28	3
(3) 工具器具及び備品		2,010		2,215	
減価償却累計額		1,170	839	1,388	827
(4) 土地			2,695		2,546
(5) 建設仮勘定			0		0
有形固定資産合計			5,513	4.2	5,195
2. 無形固定資産					
(1) のれん			395		272
(2) その他			1,260		820
無形固定資産合計			1,656	1.2	1,093
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2		3,192		2,130
(2) 長期貸付金	※2		—		10
(3) 繰延税金資産			1,317		441
(4) 投資不動産	※1	3,163		3,128	
減価償却累計額		1,780	1,383	1,826	1,301
(5) その他	※2		2,610		2,776
投資その他の資産合計			8,504	6.5	6,659
固定資産合計			15,673	11.9	12,948
資産合計			131,573	100.0	117,338

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1, 3	34,707		34,734	
2. 短期借入金	※1, 5	46,575		34,919	
3. 一年内償還予定社債		—		48	
4. 未払法人税等		1,602		67	
5. 繰延税金負債		—		2	
6. 賞与引当金		883		936	
7. その他		2,802		1,948	
流動負債合計		86,570	65.8	72,658	61.9
II 固定負債					
1. 社債		1,000		1,217	
2. 新株予約権付社債		4,000		4,000	
3. 繰延税金負債		50		5	
4. 退職給付引当金		625		620	
5. 役員退職慰労引当金		483		528	
6. その他		258		261	
固定負債合計		6,417	4.9	6,633	5.7
負債合計		92,988	70.7	79,292	67.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,214	4.7	6,214	5.3
2. 資本剰余金		6,354	4.8	6,353	5.4
3. 利益剰余金		23,358	17.8	23,924	20.4
4. 自己株式		-950	-0.7	-1,634	-1.4
株主資本合計		34,976	26.6	34,857	29.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		762	0.6	173	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		14	0.0	-43	-0.0
3. 為替換算調整勘定		129	0.1	6	0.0
評価・換算差額等合計		906	0.7	136	0.1
III 少数株主持分					
少数株主持分		2,701	2.0	3,052	2.6
純資産合計		38,584	29.3	38,046	32.4
負債純資産合計		131,573	100.0	117,338	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			275,661	100.0	245,289	100.0
II 売上原価	※1		250,071	90.7	222,970	90.9
売上総利益			25,589	9.3	22,318	9.1
III 販売費及び一般管理費	※2		19,091	6.9	18,670	7.6
営業利益			6,498	2.4	3,648	1.5
IV 営業外収益						
1. 受取利息		27			41	
2. 受取配当金		24			36	
3. 持分法による投資利益		216			240	
4. 投資不動産賃貸収入		168			220	
5. 固定資産賃貸料		44			47	
6. 為替差益		259			—	
7. 雑収入		114	856	0.3	122	707
V 営業外費用						
1. 支払利息		603			679	
2. 社債発行費		5			—	
3. 投資不動産賃貸費用		143			127	
4. 為替差損		—			251	
5. 売上債権売却損		183			212	
6. 雑損失		137	1,073	0.4	129	1,399
經常利益			6,280	2.3		2,956
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	0			—	
2. 投資有価証券売却益		0			—	
3. 投資不動産売却益	※4	361	362	0.1	7	7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産売却及び除却 損	※ 5	38		95		
2. 投資有価証券売却損		—		0		
3. 投資有価証券評価損		1		7		
4. 投資不動産売却損	※ 6	8		—		
5. 投資不動産除却損	※ 7	—		0		
6. 関係会社整理損		1		13		
7. 在庫評価損		—		528		
8. 減損損失	※ 8	476		78		
9. その他		8	534	90	814	0.3
税金等調整前当期純利益			6,108		2,149	0.9
法人税、住民税及び事業 税		2,647		741		
法人税等調整額		-312	2,334	114	856	0.3
少数株主利益			290		403	0.2
当期純利益			3,483		889	0.4

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,351	20,680	-1,051	32,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-322	-	-322
剰余金の配当(注)	-	-	-484	-	-484
当期純利益	-	-	3,483	-	3,483
自己株式の取得	-	-	-	-0	-0
自己株式の処分	-	2	-	101	104
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	2	2,677	100	2,781
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,354	23,358	-950	34,976

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	971	-	48	1,020	2,340	35,556
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-322
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-484
当期純利益	-	-	-	-	-	3,483
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	104
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-209	14	80	-114	360	246
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-209	14	80	-114	360	3,027
平成19年3月31日 残高 (百万円)	762	14	129	906	2,701	38,584

(注) 繰上方式による平成19年3月期における期末配当であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,354	23,358	-950	34,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-323	-	-323
当期純利益	-	-	889	-	889
自己株式の取得	-	-	-	-695	-695
自己株式の処分	-	-0	-	10	10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-0	566	-684	-118
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,353	23,924	-1,634	34,857

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	762	14	129	906	2,701	38,584
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-323
当期純利益	-	-	-	-	-	889
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-695
自己株式の処分	-	-	-	-	-	10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	-588	-58	-123	-770	350	-419
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-588	-58	-123	-770	350	-537
平成20年3月31日 残高 (百万円)	173	-43	6	136	3,052	38,046

（注）前連結会計年度の利益剰余金処分項目は、従来、繰上方式（当連結会計年度より確定方式に変更）を採用していたため、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書に含まれて表示されております。

なお、前連結会計年度の利益剰余金処分項目は、下記のとおりであります。

配当金 484百万円

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		6,108	2,149
2. 減価償却費		1,069	1,000
3. 減損損失		476	78
4. のれん償却額		108	105
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		-7	10
6. 賞与引当金の増加額		34	24
7. 役員退職慰労引当金の 増加額		46	33
8. 退職給付引当金の減少 額		-60	-31
9. 受取利息及び受取配当 金		-52	-77
10. 支払利息		603	679
11. 為替差損 (差益)		-7	51
12. 持分法による投資利益		-165	-129
13. 固定資産売却益		-0	-
14. 投資有価証券売却益		-0	-
15. 投資不動産売却益		-361	-7
16. 投資不動産売却損		8	-
17. 投資不動産除却損		-	0
18. 投資不動産賃貸収入		-168	-220
19. 投資有価証券売却損		-	0
20. 投資有価証券評価損		1	7
21. 投資不動産賃貸費用		143	127
22. 固定資産売却及び除却 損		38	95
23. 売上債権の減少額 (増加額)		-5,309	7,130
24. たな卸資産の減少額 (増加額)		-7,061	2,576
25. 前渡金の減少額 (増加額)		-1,537	1,227
26. 仕入債務の増加額 (減少額)		-7,150	311
27. 役員賞与の支払額		-50	-

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
28. その他		-2,059	1,456
小計		-15,352	16,599
29. 利息及び配当金の受取 額		51	77
30. 利息の支払額		-585	-674
31. 法人税等の支払額		-2,588	-2,359
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		-18,475	13,643
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1. 定期預金の預入による 支出		-415	-400
2. 定期預金の払戻による 収入		1,935	450
3. 有形固定資産の取得に よる支出		-296	-462
4. 有形固定資産の売却に よる収入		90	131
5. 無形固定資産の取得に よる支出		-173	-116
6. 投資有価証券の取得に よる支出		-341	-21
7. 投資有価証券の売却に よる収入		1	0
8. 投資不動産の取得によ る支出		-1	-
9. 投資不動産の売却によ る収入		644	24
10. 投資不動産の賃貸によ る収入		160	222
11. 投資不動産の賃貸に伴 う支出		-68	-62
12. 貸付による支出		-5	-12
13. 貸付金の回収による収 入		1	8
14. その他		-436	-76
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,095	-314

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		20,424	11,183
2. 短期借入金の返済による支出		-6,491	-20,838
3. 長期借入金の返済による支出		—	-2,000
4. 社債の償還による支出		—	-48
5. 新株予約権付社債の発行による収入		4,000	—
6. 自己株式の売却による収入		104	10
7. 自己株式の取得による支出		—	-694
8. 配当金の支払額		-670	-807
9. 少数株主への配当金の支払額		—	-65
10. その他		-0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,366	-13,261
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		29	-119
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		15	-51
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,406	6,422
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	—	181
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,422	6,551

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 14社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>上記のうち、Marubun Arrow (M) SDN BHD. については、連結子会社Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. が当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 15社 当該子会社は次のとおりであります。 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co.,Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co.,Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD.</p> <p>上記のうち、株式会社フォーサイトテクノについては、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資（募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円）を行い、同日付で連結子会社となりました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 前連結会計年度において関連会社であった株式会社T・M・Cについては、当連結会計年度において連結子会社丸文通商株式会社が所有株式の一部を売却したことから関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC.</p> <p>株式会社フォーサイトテクノは、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の範囲から除外しております。 Gradebay, Ltd. は、平成20年1月9日をもって法人登記が抹消されたことから、関連会社ではなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社エクスライン 株式会社エクスラインは、当連結会計年度において当社が新たに株式を取得しましたが、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決 算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、 連結決算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定してありま す。） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であり ます。 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表 価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日 以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表か ら早期適用できることになったことに伴い、当連結 会計年度から同会計基準を適用した結果、当期に購 した商品に係わる在庫評価損28百万円は売上原価 に、期首に存する商品の在庫評価損528百万円は特別 損失に計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益、 営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少し、 税金等調整前当期純利益は、557百万円減少してあり ます。 当該会計方針の変更を当中間連結会計期間に行な わなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」に係る受入準備が、当中間連結会計期間に整っ ていなかったことによるものであります。 また、当中間連結財務諸表に与える影響額につい ては、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等 調整前中間純利益は、それぞれ528百万円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	5～20年	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	4～20年	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年
建物及び構築物	5～50年																				
機械装置及び運搬具	5～6年																				
工具器具及び備品	5～20年																				
建物及び構築物	5～50年																				
工具器具及び備品	5～20年																				
建物及び構築物	5～50年																				
機械装置及び運搬具	5～6年																				
工具器具及び備品	4～20年																				
建物及び構築物	5～50年																				
工具器具及び備品	5～20年																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、平成19年 4月 1日以降に取得した投資不動産はありません。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による期末要支給額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>														
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p>														
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>														

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は35,867百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「前渡金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金」は743百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度末において、「連結調整勘定」として掲記されていたもの及び「その他」に含めて表示していた「営業権」(前連結会計年度末28百万円)は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「売上債権売却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「売上債権売却損」の金額は57百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前渡金の増加額」は29百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

注記	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
※1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>504百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>440百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>1,084百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,623百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,822百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,962百万円</td></tr> </table>	建物	504百万円	土地	593百万円	投資有価証券	440百万円	投資不動産	1,084百万円	計	2,623百万円	支払手形及び買掛金	1,822百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,962百万円	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>593百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>309百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>1,026百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,407百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>2,140百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,781百万円</td></tr> </table>	建物	477百万円	土地	593百万円	投資有価証券	309百万円	投資不動産	1,026百万円	計	2,407百万円	支払手形及び買掛金	1,641百万円	短期借入金	2,140百万円	計	3,781百万円
建物	504百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	440百万円																																	
投資不動産	1,084百万円																																	
計	2,623百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,822百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,962百万円																																	
建物	477百万円																																	
土地	593百万円																																	
投資有価証券	309百万円																																	
投資不動産	1,026百万円																																	
計	2,407百万円																																	
支払手形及び買掛金	1,641百万円																																	
短期借入金	2,140百万円																																	
計	3,781百万円																																	
※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td>636百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	80百万円	その他(関係会社出資金)	636百万円	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他(関係会社出資金)</td><td>739百万円</td></tr> </table>	投資有価証券	4百万円	長期貸付金	10百万円	その他(関係会社出資金)	739百万円																						
投資有価証券	80百万円																																	
その他(関係会社出資金)	636百万円																																	
投資有価証券	4百万円																																	
長期貸付金	10百万円																																	
その他(関係会社出資金)	739百万円																																	
※3	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>680百万円</td></tr> </table>	受取手形	281百万円	支払手形	680百万円																													
受取手形	281百万円																																	
支払手形	680百万円																																	
4	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr><td>医療法人社団浅ノ川</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>15百万円</td></tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr><td></td><td>744百万円</td></tr> </table>	医療法人社団浅ノ川	8百万円	従業員	7百万円	計	15百万円		744百万円	<p>偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr><td>医療法人社団浅ノ川</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11百万円</td></tr> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高</p> <table> <tr><td></td><td>463百万円</td></tr> </table>	医療法人社団浅ノ川	1百万円	従業員	10百万円	計	11百万円		463百万円																
医療法人社団浅ノ川	8百万円																																	
従業員	7百万円																																	
計	15百万円																																	
	744百万円																																	
医療法人社団浅ノ川	1百万円																																	
従業員	10百万円																																	
計	11百万円																																	
	463百万円																																	
※5	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>76,599百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>44,575百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>32,024百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	76,599百万円	借入実行残高	44,575百万円	差引額	32,024百万円	<p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>76,339百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>34,919百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>41,420百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	76,339百万円	借入実行残高	34,919百万円	差引額	41,420百万円																				
当座貸越極度額	76,599百万円																																	
借入実行残高	44,575百万円																																	
差引額	32,024百万円																																	
当座貸越極度額	76,339百万円																																	
借入実行残高	34,919百万円																																	
差引額	41,420百万円																																	

(連結損益計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
※1	商品の低価法による評価損343百万円は売上原価に算入しております。	商品の収益性の低下に伴う在庫評価損1,066百万円を売上原価に算入しております。																																												
※2	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="284 388 788 788" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">8,949百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">816百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">437百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,727百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">946百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,065百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,952百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,091百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	1,150百万円	人件費	8,949百万円	賞与引当金繰入額	816百万円	退職給付引当金繰入額	437百万円	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	旅費及び交通費	997百万円	業務委託費	1,727百万円	不動産賃借料	946百万円	減価償却費	1,065百万円	その他	2,952百万円	計	19,091百万円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 <table data-bbox="900 388 1404 788" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売諸掛</td><td style="text-align: right;">1,157百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">8,897百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">1,045百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">991百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,991百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,670百万円</td></tr> </table>	販売諸掛	1,157百万円	人件費	8,897百万円	賞与引当金繰入額	848百万円	退職給付引当金繰入額	469百万円	役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	旅費及び交通費	1,045百万円	業務委託費	1,267百万円	不動産賃借料	947百万円	減価償却費	991百万円	その他	2,991百万円	計	18,670百万円
販売諸掛	1,150百万円																																													
人件費	8,949百万円																																													
賞与引当金繰入額	816百万円																																													
退職給付引当金繰入額	437百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円																																													
旅費及び交通費	997百万円																																													
業務委託費	1,727百万円																																													
不動産賃借料	946百万円																																													
減価償却費	1,065百万円																																													
その他	2,952百万円																																													
計	19,091百万円																																													
販売諸掛	1,157百万円																																													
人件費	8,897百万円																																													
賞与引当金繰入額	848百万円																																													
退職給付引当金繰入額	469百万円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円																																													
旅費及び交通費	1,045百万円																																													
業務委託費	1,267百万円																																													
不動産賃借料	947百万円																																													
減価償却費	991百万円																																													
その他	2,991百万円																																													
計	18,670百万円																																													
※3	固定資産売却益はMarubun/Arrow Asia, Ltd.に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	—————																																												
※4	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地付建物の売却によるものであります。																																												
※5	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に土地付建物の除却によるものであります。																																												
※6	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。	—————																																												
※7	—————	投資不動産除却損は当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。																																												

注記	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※8	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="309 277 748 521"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（476百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円）及び投資不動産（建物145百万円、土地92百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか	静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地、 建物	静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地、 建物	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="920 277 1359 521"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市若葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鎌ヶ谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物16百万円、土地61百万円、その他0百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物	千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物	東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか
場所	用途	種類																								
千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか																								
静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地、 建物																								
静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地、 建物																								
場所	用途	種類																								
千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物																								
千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物																								
東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	348	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	322	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,132	800	13	1,919
合計	1,132	800	13	1,919

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、市場買付による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減

少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	323	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	156	利益剰余金	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,372 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -950 現金及び現金同等物 6,422	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 7,451 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 -900 現金及び現金同等物 6,551
※2	—	持分割合の増加により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 持分割合の増加により新たに株式会社フォーサイト テクノを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負 債の内訳は次のとおりであります。なお、株式会社フ ォーサイトテクノの増加に伴う現金及び現金同等物の 増加額は181百万円であります。 (百万円) 流動資産 689 固定資産 79 資産合計 768 流動負債 234 固定負債 357 負債合計 591

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">502</td> <td style="text-align: center;">347</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	502	347	154	合計	502	347	154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">501</td> <td style="text-align: center;">406</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	501	406	95	合計	501	406	95
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具及び備品	502	347	154																						
合計	502	347	154																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
工具器具及び備品	501	406	95																						
合計	501	406	95																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	90百万円	1年超	69百万円	合計	160百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65百万円	1年超	33百万円	合計	98百万円												
1年内	90百万円																								
1年超	69百万円																								
合計	160百万円																								
1年内	65百万円																								
1年超	33百万円																								
合計	98百万円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 116百万円 支払利息相当額 4百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 107百万円 減価償却費相当額 101百万円 支払利息相当額 3百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円												
1年内	1百万円																								
1年超	3百万円																								
合計	5百万円																								
1年内	2百万円																								
1年超	3百万円																								
合計	5百万円																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	1,486	2,785	1,298	927	1,483	556
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	13	24	10	13	17	3
小計	1,500	2,809	1,309	941	1,501	560
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	303	268	-35	883	607	-276
債券						
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	303	268	-35	883	607	-276
合計	1,803	3,078	1,274	1,825	2,109	284

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0	0	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	34	34

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度（平成19年3月31日）		当連結会計年度（平成20年3月31日）	
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	24	17	—
合計	—	24	17	—

(注) 1. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について7百万円減損処理を行っております。

2. 時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

(1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

イ. 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

ハ. 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

(3) 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。	(3) 取引の利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、 「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細 則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び 金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約 の通貨種別、期日、金額の同一性を確認すること により有効性を判定しております。金利スワップに ついては、ヘッジ対象との一体処理を採用している ため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワ ップ取引は将来の為替相場・市場金利の変動によるリ スクがあります。なお、取引相手はいずれも信用度の高 い大手金融機関に限定してデリバティブ取引を行って おり、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおり に契約を履行できなくなった場合に損失を被る危険性 である信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、主に当社の社 内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及 び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部門 が行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における「契約額 等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的 な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自 体があるままデリバティブ取引のリスクの大きさを示 すものではありません。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></th> <th style="text-align: center; width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの 通貨種別、期日、金額の同一性を確認することによ り有効性を判定しております。金利スワップについ ては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているた め、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	5,150	—	5,110	-40	1,181	—	1,128	-53
	売建								
	米ドル	3,417	—	3,424	-6	1,143	—	1,105	37
	通貨オプション 取引								
	買建								
	コール								
米ドル	585 (5)	—	6	0	—	—	—	—	
売建									
プット									
米ドル	585 (5)	—	5	-0	—	—	—	—	
合計		9,740	—	8,546	-47	2,325	—	2,234	-15

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

先物為替相場によっております。

通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっ
ております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

取引は、記載の対象から除いております。

3. 通貨オプション取引の（ ）内は、当連結
会計年度末日翌日から権利行使日までのプレ
ミアム金額であります。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

同左

2. 同左

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成19年3月31日）及び当連結会計年度（平成20年3月31日）

金利関連のデリバティブ取引はヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び丸文通商株式会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。なお、丸文情報通信株式会社、丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社及び株式会社フォーサイトテクノは、厚生年金基金制度、退職一時金制度を設けており、簡便法を採用しております。

(2) 制度別の補足説明

① 厚生年金基金

	設定時期
当社	昭和48年
丸文通商株式会社	平成元年
丸文情報通信株式会社	平成19年
丸文セミコン株式会社	平成17年
丸文ウエスト株式会社	平成18年
株式会社フォーサイトテクノ	平成13年

(注) 総合設立型の基金であります。

② 適格退職年金

	設定時期
当社	昭和55年
丸文通商株式会社	昭和43年

(注) 共同委託契約であります。

2 退職給付債務に関する事項

① 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	-2,828	-3,067
ロ. 年金資産 (百万円)	2,261	1,991
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	-567	-1,076
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	-24	501
ホ. 前払年金費用 (百万円)	32	45
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ-ホ) (百万円)	-625	-620

(注) 退職一時金制度に係る退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

② 厚生年金基金制度

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
年金資産の額	6,099百万円	6,432百万円

(注) 当社及び国内連結子会社が加入する総合設立の厚生年金基金については、複数事業主制度のもと、当社及び各社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、掛金拠出割合により算出しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 適格退職年金制度及び退職一時金制度

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	443	483
ロ. 利息費用 (百万円)	55	56
ハ. 期待運用収益 (減算) (百万円)	-42	-45
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	-18	-24
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	437	469

(注) 簡便法を採用している丸文セミコン株式会社、丸文ウエスト株式会社及び株式会社フォーサイトテクノの退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

② 厚生年金基金制度

厚生年金基金への要拠出額 (前連結会計年度236百万円、当連結会計年度231百万円) を勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌連結会計年度に一括費用処理	同左

5 複数事業主制度の企業年金について

① 制度全体の積立状況に関する事項

平成20年3月31日現在

	東京薬業厚生年金基金	石川県機械工業厚生年金基金	その他の制度	合計
イ. 年金資産の額(百万円)	461,860	21,047	551,690	1,034,597
ロ. 年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	469,729	20,392	525,865	1,015,986
ハ. 差引額(百万円) (イーロ)	-7,869	654	25,825	18,610

(補足説明)

東京薬業厚生年金基金の上記の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務残高60,021百万円及び当年度不足金3,759百万円から別途積立金55,911百万円を控除した額が差異の主な要因であります。この当年度不足金については、別途積立金を取崩して充当されることが決定しております。なお、未償却過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率15.5%、償却残余期間は平成18年度末で11年10月であります。

② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

東京薬業厚生年金基金	石川県機械工業厚生年金基金	その他の制度
1.2%	2.4%	0.2%

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 19名 当社従業員 38名 当社子会社の取締役 3名	当社取締役 15名 当社従業員 36名 当社子会社の取締役 7名	当社取締役 14名 当社従業員 41名 当社子会社の取締役 8名
株式の種類別ストック・オプション数(注)	普通株式 189,000株	普通株式 197,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成14年7月1日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	平成16年7月1日から平成18年6月30日まで。	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで。	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	12,000	17,000	140,000
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	4,000	5,000	112,000
未確定残	8,000	12,000	28,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	4,000	5,000	112,000
権利行使	4,000	5,000	112,000
失効	8,000	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	715	572	882
行使時平均株価 (円)	1,577	1,711	1,509
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 15名 当社従業員 36名 当社子会社の取締役 7名	当社取締役 14名 当社従業員 41名 当社子会社の取締役 8名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 197,000株	普通株式 140,000株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。	権利行使時において当社あるいは当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位であることを要する。
対象勤務期間	定められておりません。	定められておりません。
権利行使期間	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで。	平成18年7月1日から平成20年6月30日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	12,000	28,000
付与	—	—
失効	8,000	—
権利確定	4,000	9,000
未確定残	—	19,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	4,000	9,000
権利行使	4,000	9,000
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	572	882
行使時平均株価 (円)	1,407	1,364
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,401</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,928</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-450</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-512</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">-20</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-982</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,945</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,317</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-50</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	1,401	賞与引当金	355	退職給付引当金	248	役員退職慰労引当金	193	ソフトウェア	171	未払事業税	115	その他	442	繰延税金資産合計	2,928	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	-450	其他有価証券評価差額金	-512	その他	-20	繰延税金負債合計	-982	繰延税金資産の純額	1,945	流動資産—繰延税金資産	678	固定資産—繰延税金資産	1,317	流動負債—繰延税金負債	—	固定負債—繰延税金負債	-50	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td> ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td> 投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,881</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-436</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-117</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">-17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,308</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,875</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-2</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-5</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,000	賞与引当金	378	退職給付引当金	248	役員退職慰労引当金	212	ソフトウェア	223	投資有価証券評価損	112	その他	705	繰延税金資産合計	2,881	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	-436	其他有価証券評価差額金	-117	その他	-17	繰延税金負債合計	-572	繰延税金資産の純額	2,308	流動資産—繰延税金資産	1,875	固定資産—繰延税金資産	441	流動負債—繰延税金負債	-2	固定負債—繰延税金負債	-5
繰延税金資産																																																																													
投資有価証券評価損	1,401																																																																												
賞与引当金	355																																																																												
退職給付引当金	248																																																																												
役員退職慰労引当金	193																																																																												
ソフトウェア	171																																																																												
未払事業税	115																																																																												
その他	442																																																																												
繰延税金資産合計	2,928																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	-450																																																																												
其他有価証券評価差額金	-512																																																																												
その他	-20																																																																												
繰延税金負債合計	-982																																																																												
繰延税金資産の純額	1,945																																																																												
流動資産—繰延税金資産	678																																																																												
固定資産—繰延税金資産	1,317																																																																												
流動負債—繰延税金負債	—																																																																												
固定負債—繰延税金負債	-50																																																																												
繰延税金資産																																																																													
繰越欠損金	1,000																																																																												
賞与引当金	378																																																																												
退職給付引当金	248																																																																												
役員退職慰労引当金	212																																																																												
ソフトウェア	223																																																																												
投資有価証券評価損	112																																																																												
その他	705																																																																												
繰延税金資産合計	2,881																																																																												
繰延税金負債																																																																													
固定資産圧縮積立金	-436																																																																												
其他有価証券評価差額金	-117																																																																												
その他	-17																																																																												
繰延税金負債合計	-572																																																																												
繰延税金資産の純額	2,308																																																																												
流動資産—繰延税金資産	1,875																																																																												
固定資産—繰延税金資産	441																																																																												
流動負債—繰延税金負債	-2																																																																												
固定負債—繰延税金負債	-5																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	234,408	41,252	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	18	20	-20	—
計	234,410	41,270	275,681	-20	275,661
営業費用	226,703	39,482	266,185	2,976	269,162
営業利益	7,707	1,788	9,495	-2,996	6,498
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	92,833	17,691	110,525	21,047	131,573
減価償却費	86	101	188	953	1,141
減損損失	—	—	—	476	476
資本的支出	144	298	443	1,312	1,756

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業・・・汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業・・・航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,960百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,209百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	205,309	39,979	245,289	—	245,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	21	23	-23	—
計	205,311	40,001	245,313	-23	245,289
営業費用	200,113	38,234	238,348	3,292	241,641
営業利益	5,198	1,766	6,965	-3,316	3,648
II 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	81,124	18,432	99,557	17,781	117,338
減価償却費	97	177	274	788	1,063
減損損失	—	—	—	78	78
資本的支出	104	218	322	202	524

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

(1) デバイス事業・・・汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリット、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ

(2) システム事業・・・航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,328百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,711百万円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び投資不動産とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価の方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、デバイス事業におきましては、営業費用が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した523百万円を合わせて、552百万円減少しております。システム事業におきましては、営業費用が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した4百万円を合わせて、4百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

(3) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業費用、営業利益、資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

(2) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。

これによる資産及び減価償却費に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,878	55,782	—	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,108	9,522	—	34,630	-34,630	—
計	244,986	65,304	—	310,291	-34,630	275,661
営業費用	237,081	63,778	6	300,866	-31,703	269,162
営業利益	7,905	1,526	-6	9,425	-2,926	6,498
II 資産	101,967	14,528	683	117,179	14,393	131,573

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,960百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は23,209百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	182,157	63,132	—	245,289	—	245,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,060	8,689	—	28,750	-28,750	—
計	202,217	71,821	—	274,039	-28,750	245,289
営業費用	197,118	70,019	6	267,144	-25,503	241,641
営業利益	5,099	1,801	-6	6,895	-3,246	3,648
II 資産	83,788	16,786	765	101,340	15,998	117,338

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,328百万円であり、その主なものは当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は20,711百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

(1) たな卸資産の評価の方法

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本におきましては、営業費用が28百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、資産は特別損失に計上した528百万円を合わせて、557百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる営業費用、営業利益及び資産に与える影響は軽微であります。

(3) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる資産に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる営業費用、営業利益及び資産に与える影響は軽微であります。

(2) 投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。これによる資産に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	58,897	677	59,575
II 連結売上高（百万円）			275,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.4	0.2	21.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
(2) その他の地域……米国、英国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	67,176	602	67,778
II 連結売上高（百万円）			245,289
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.4	0.2	27.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア………香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
(2) その他の地域……米国、英国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	—	—	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 3.4%	—	—	社宅用地の 賃借	1	前払費用	0
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	株式会社 千葉パブリック ゴルフコース	千葉県市 原市	241	ゴルフ場事 業並びにタ ーフ事業	（被所有） 直接 4.5%	兼任 1名	—	賃貸用土地 及び建物の 売却	600	—	—

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅用地の賃借については、公租公課倍率方式により決定したものであります。

賃貸用土地及び建物の売却については、不動産鑑定評価を参考に決定したものであります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	堀越毅一	—	—	当社代表取締役会長	（被所有） 直接 3.5%	—	—	社宅用地の 賃借	1	前払費用	0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅用地の賃借については、公租公課倍率方式により決定したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,332.98円	1株当たり純資産額	1,339.15円
1株当たり当期純利益金額	129.75円	1株当たり当期純利益金額	33.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	129.66円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,483	889
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,483	889
期中平均株式数(千株)	26,850	26,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	4
(うち新株予約権)	(19)	(4)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円、新株予約権の数4,000個)。なお、概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,584	38,046
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,701	3,052
(うち少数株主持分)	(2,701)	(3,052)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	35,882	34,994
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,919	26,131

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得（子会社化）</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>同社を連結子会社とし、当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。</p> <p>2. 株式会社フォーサイトテクノの概要</p> <p>(1) 事業内容 電子機器の保守、メンテナンスサービス</p> <p>(2) 資本金 64,000千円</p> <p>(3) 増資後の資本金 77,500千円</p> <p>3. 取得価額 13,500千円</p> <p>4. 取得後の出資比率 51.0%</p> <p>5. 損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成17年 12月29日	1,000	1,000	1.07	なし	平成22年 12月29日
当社	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成18年 7月31日	4,000	4,000	—	なし	平成23年 7月29日
株式会社フォー サイトテクノ	第1回無担保社債	平成18年 9月29日	—	266 (48)	1.02	なし	平成25年 9月28日
合計	—	—	5,000	5,266 (48)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権付社債の発行価額 (円)	本社債の額面金額の100% (各本社債の額面金額 100万円)
株式の発行価格 (円)	1,766
発行価額の総額 (百万円)	4,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100%
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月14日 至 平成23年7月15日

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
48	48	1,048	4,048	48

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	44,575	34,919	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	46,575	34,919	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			1,893		1,800
2. 受取手形	※4		1,691		844
3. 売掛金	※3		51,225		39,595
4. 有価証券			—		17
5. 商品			26,385		23,379
6. 前渡金			2,258		964
7. 前払費用			89		93
8. 繰延税金資産			427		1,602
9. 未収還付法人税等			—		171
10. 未収消費税等			2,604		555
11. その他の流動資産	※3		334		326
貸倒引当金			-1		-13
流動資産合計			86,908	83.9	69,337
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		3,606		3,413	
減価償却累計額		2,064	1,541	2,034	1,379
(2) 構築物		145		136	
減価償却累計額		96	48	93	42
(3) 機械及び装置		9		9	
減価償却累計額		8	0	8	0
(4) 車両及び運搬具		10		10	
減価償却累計額		7	2	8	1
(5) 工具器具及び備品		1,741		1,885	
減価償却累計額		1,001	740	1,171	713
(6) 土地			2,007		1,857
(7) 建設仮勘定			0		0
有形固定資産合計			4,342	4.2	3,996

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) のれん			42		32
(2) 特許権			1		0
(3) ソフトウェア			1,310		807
(4) 電話加入権			27		27
(5) その他の無形固定資産			11		33
無形固定資産合計			1,393	1.3	901
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		2,622		1,742
(2) 関係会社株式			2,086		2,154
(3) 従業員長期貸付金			5		—
(4) 関係会社長期貸付金			2,000		2,010
(5) 長期前払費用			51		78
(6) 繰延税金資産			1,226		323
(7) 投資不動産	※1	3,163		3,128	
減価償却累計額		1,780	1,383	1,826	1,301
(8) 差入保証金			470		439
(9) 保険掛金			564		603
(10) その他の投資			528		528
投資その他の資産合計			10,939	10.6	9,182
固定資産合計			16,675	16.1	14,080
資産合計			103,583	100.0	83,418

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1,4	2,412		1,959	
2. 買掛金	※1,3	17,476		13,735	
3. 短期借入金	※1,5	41,800		31,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		2,000		—	
5. 未払金	※3	692		318	
6. 未払費用	※3	325		260	
7. 未払法人税等		1,139		—	
8. 未払事業所税		24		24	
9. 前受金		133		140	
10. 預り金	※3	549		640	
11. 賞与引当金		644		661	
12. その他の流動負債		56		143	
流動負債合計		67,255	65.0	48,885	58.6
II 固定負債					
1. 社債		1,000		1,000	
2. 新株予約権付社債		4,000		4,000	
3. 退職給付引当金		597		530	
4. 役員退職慰労引当金		401		412	
5. 預り保証金		240		240	
固定負債合計		6,239	6.0	6,183	7.4
負債合計		73,494	71.0	55,068	66.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,214	6.0	6,214	7.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,351		6,351	
(2) その他資本剰余金		2		2	
資本剰余金合計		6,354	6.1	6,353	7.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,553		1,553	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮記帳積立金		675		655	
別途積立金		12,500		14,100	
繰越利益剰余金		3,108		1,050	
利益剰余金合計		17,838	17.2	17,359	20.8
4. 自己株式		-950	-0.9	-1,634	-2.0
株主資本合計		29,456	28.4	28,293	33.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		617	0.6	100	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		14	0.0	-43	-0.0
評価・換算差額等合計		632	0.6	56	0.1
純資産合計		30,089	29.0	28,349	34.0
負債純資産合計		103,583	100.0	83,418	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			203,501	100.0		162,745	100.0
II 売上原価	※1						
1. 商品期首たな卸高		21,910				26,385	
2. 当期商品仕入高		189,365				145,097	
3. 営業譲受による商品受 入高		0				—	
合計		211,275				171,483	
4. 他勘定振替高		31				536	
5. 商品期末たな卸高		26,385	184,858	90.8	23,379	147,567	90.7
売上総利益			18,642	9.2		15,178	9.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売諸掛		688				627	
2. 役員報酬		374				403	
3. 従業員給料		3,605				3,760	
4. 従業員賞与		970				622	
5. 賞与引当金繰入額		576				592	
6. 退職給付引当金繰入額		388				364	
7. 役員退職慰労引当金繰 入額		33				30	
8. 福利厚生費		747				795	
9. 旅費及び交通費		728				767	
10. 賃借料		241				167	
11. 業務委託費		2,303				2,259	
12. 不動産賃借料		781				759	
13. 事業所税		24				24	
14. 減価償却費		1,039				949	
15. 貸倒引当金繰入額		—				12	
16. その他		1,904	14,407	7.1	1,930	14,066	8.6
営業利益			4,234	2.1		1,111	0.7
IV 営業外収益	※2						
1. 受取利息		29				58	
2. 受取配当金		39				430	
3. 投資不動産賃貸収入		169				220	
4. 固定資産賃貸料		41				44	
5. 為替差益		285				52	
6. 雑収入		126	691	0.3	96	902	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		425			512		
2. 社債利息		10			10		
3. 社債発行費		5			—		
4. 投資不動産賃貸費用		143			127		
5. 売上債権売却損		183			212		
6. 自己株式取得費用		—			2		
7. 雑損失		42	810	0.4	29	896	0.6
經常利益			4,116	2.0		1,116	0.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		0			—		
2. 投資不動産売却益	※3	361			7		
3. 貸倒引当金戻入額		15	377	0.2	—	7	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	14			19		
2. 固定資産除却損	※5	22			34		
3. 投資有価証券売却損		—			0		
4. 投資有価証券評価損		—			7		
5. 投資不動産売却損	※6	137			—		
6. 投資不動産除却損	※7	—			0		
7. 関係会社整理損		1			13		
8. 減損損失	※8	476			78		
9. 在庫評価損		—	651	0.3	507	661	0.4
税引前当期純利益			3,842	1.9		463	0.3
法人税、住民税及び事業税		1,846			21		
法人税等調整額		-211	1,634	0.8	112	134	0.1
当期純利益			2,208	1.1		329	0.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	6,214	6,351	-	6,351	1,553	854	11,000	2,926	16,335	-1,051	27,849
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）	-	-	-	-	-	-10	-	10	-	-	-
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-168	-	168	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	-	-348	-348	-	-348
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-322	-322	-	-322
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	-	-	-34	-34	-	-34
別途積立金の積立て（注）	-	-	-	-	-	-	1,500	-1,500	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,208	2,208	-	2,208
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-0	-0
自己株式の処分	-	-	2	2	-	-	-	-	-	101	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	2	2	-	-178	1,500	181	1,502	100	1,606
平成19年3月31日残高（百万円）	6,214	6,351	2	6,354	1,553	675	12,500	3,108	17,838	-950	29,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	801	-	801	28,651
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し（注）	-	-	-	-
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-348
剰余金の配当	-	-	-	-322
役員賞与（注）	-	-	-	-34
別途積立金の積立て（注）	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	2,208
自己株式の取得	-	-	-	-0
自己株式の処分	-	-	-	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-183	14	-169	-169
事業年度中の変動額合計（百万円）	-183	14	-169	1,437
平成19年3月31日残高（百万円）	617	14	632	30,089

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,354	1,553	675	12,500	3,108	17,838	-950	29,456
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	-20	-	20	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-807	-807	-	-807
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	1,600	-1,600	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	329	329	-	329
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-695	-695
自己株式の処分	-	-	-0	-0	-	-	-	-	-	10	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-0	-0	-	-20	1,600	-2,057	-478	-684	-1,163
平成20年3月31日 残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,353	1,553	655	14,100	1,050	17,359	-1,634	28,293

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	617	14	632	30,089
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-807
別途積立金の積立て	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	329
自己株式の取得	-	-	-	-695
自己株式の処分	-	-	-	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-517	-58	-575	-575
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-517	-58	-575	-1,739
平成20年3月31日 残高 (百万円)	100	-43	56	28,349

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による低価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用した結果、当期に購した商品に係わる在庫評価損28百万円は売上原価に、期首に存する商品の在庫評価損507百万円は特別損失に計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ28百万円減少し、税引前当期純利益は、535百万円減少しております。 当該会計方針の変更を当中間会計期間に行なわなかったのは、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に係る受入準備が、当中間会計期間に整っていなかったことによるものであります。 また、当中間財務諸表に与える影響額については、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ507百万円減少しております。</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>								
<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="padding-left: 40px;">5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">5～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="padding-left: 40px;">5～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産はありません。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	5～50年	工具器具及び備品	5～20年
建物及び構築物	5～50年								
工具器具及び備品	5～20年								
建物及び構築物	5～50年								
工具器具及び備品	5～20年								
<p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>								
<p>6. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左</p>								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>														
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>														
<p>7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>														
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>														
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 2px;">為替予約</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">通貨オプション</td> <td style="padding: 2px;">外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">金利スワップ</td> <td style="padding: 2px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象となる為替予約及び通貨オプションの通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
ヘッジ手段	ヘッジ対象														
為替予約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
通貨オプション	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金														
<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>														

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,074百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「売上債権売却損」の金額は57百万円であります。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

注記	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
※1	<p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>504</td> <td>支払手形</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> <td>買掛金</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>376</td> <td>短期借入金</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,084</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,559</td> <td>計</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		建物	504	支払手形	354	土地	593	買掛金	145	投資有価証券	376	短期借入金	2,140	投資不動産	1,084			計	2,559	計	2,640	<p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(百万円)</th> <th colspan="2">対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>477</td> <td>支払手形</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>593</td> <td>買掛金</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>243</td> <td>短期借入金</td> <td>2,140</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>1,026</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,340</td> <td>計</td> <td>2,640</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)		建物	477	支払手形	180	土地	593	買掛金	319	投資有価証券	243	短期借入金	2,140	投資不動産	1,026			計	2,340	計	2,640
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)																																																
建物	504	支払手形	354																																															
土地	593	買掛金	145																																															
投資有価証券	376	短期借入金	2,140																																															
投資不動産	1,084																																																	
計	2,559	計	2,640																																															
担保提供資産(百万円)		対応債務(百万円)																																																
建物	477	支払手形	180																																															
土地	593	買掛金	319																																															
投資有価証券	243	短期借入金	2,140																																															
投資不動産	1,026																																																	
計	2,340	計	2,640																																															
2	<p>偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文セミコン株式会社</td> <td></td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>571百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>NT\$ 80,000 千 US\$ 2,966 千</td> <td>286百万円 350百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 15,988千</td> <td>1,887百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$ 1千</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>6,609百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高 744百万円</p>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		909百万円	丸文セミコン株式会社		2,600百万円	丸文ウエスト株式会社		571百万円	Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 80,000 千 US\$ 2,966 千	286百万円 350百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 15,988千	1,887百万円	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1千	0百万円	従業員		5百万円	計		6,609百万円	<p>偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸文通商株式会社</td> <td></td> <td>1,007百万円</td> </tr> <tr> <td>丸文ウエスト株式会社</td> <td></td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$ 14,526千</td> <td>1,455百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フォーサイトテクノ</td> <td></td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,016百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託譲渡高 463百万円</p>	保証先	保証金額		丸文通商株式会社		1,007百万円	丸文ウエスト株式会社		507百万円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,526千	1,455百万円	株式会社フォーサイトテクノ		41百万円	従業員		5百万円	計		3,016百万円
保証先	保証金額																																																	
丸文通商株式会社		909百万円																																																
丸文セミコン株式会社		2,600百万円																																																
丸文ウエスト株式会社		571百万円																																																
Marubun Taiwan, Inc.	NT\$ 80,000 千 US\$ 2,966 千	286百万円 350百万円																																																
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 15,988千	1,887百万円																																																
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$ 1千	0百万円																																																
従業員		5百万円																																																
計		6,609百万円																																																
保証先	保証金額																																																	
丸文通商株式会社		1,007百万円																																																
丸文ウエスト株式会社		507百万円																																																
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$ 14,526千	1,455百万円																																																
株式会社フォーサイトテクノ		41百万円																																																
従業員		5百万円																																																
計		3,016百万円																																																
※3	<p>関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>5,030百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>356百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,030百万円	その他の流動資産	89百万円	買掛金	356百万円	未払金	12百万円	未払費用	96百万円	預り金	2百万円	<p>関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,848百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>36百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 負債</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>81百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,848百万円	その他の流動資産	36百万円	買掛金	165百万円	未払金	0百万円	未払費用	81百万円																										
売掛金	5,030百万円																																																	
その他の流動資産	89百万円																																																	
買掛金	356百万円																																																	
未払金	12百万円																																																	
未払費用	96百万円																																																	
預り金	2百万円																																																	
売掛金	1,848百万円																																																	
その他の流動資産	36百万円																																																	
買掛金	165百万円																																																	
未払金	0百万円																																																	
未払費用	81百万円																																																	

注記	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
※4	<p>期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>481百万円</td> </tr> </table>	受取手形	45百万円	支払手形	481百万円									
受取手形	45百万円													
支払手形	481百万円													
※5	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>60,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>41,800百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,700百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	60,500百万円	借入実行残高	41,800百万円	差引額	18,700百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>60,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>31,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>29,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	60,500百万円	借入実行残高	31,000百万円	差引額	29,500百万円
当座貸越極度額	60,500百万円													
借入実行残高	41,800百万円													
差引額	18,700百万円													
当座貸越極度額	60,500百万円													
借入実行残高	31,000百万円													
差引額	29,500百万円													

(損益計算書関係)

注記	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1	<p>(1) 商品の低価法による評価損341百万円は売上原価に算入しております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31百万円</td> </tr> </table>	固定資産	5百万円	販売費及び一般管理費	2百万円	雑損失	24百万円	計	31百万円	<p>(1) 商品の収益性の低下に伴う在庫評価損1,017百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>(2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(在庫評価損)</td> <td>507百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>536百万円</td> </tr> </table>	固定資産	1百万円	販売費及び一般管理費	1百万円	雑損失	26百万円	特別損失(在庫評価損)	507百万円	計	536百万円		
固定資産	5百万円																					
販売費及び一般管理費	2百万円																					
雑損失	24百万円																					
計	31百万円																					
固定資産	1百万円																					
販売費及び一般管理費	1百万円																					
雑損失	26百万円																					
特別損失(在庫評価損)	507百万円																					
計	536百万円																					
※2	<p>関係会社との取引によるものが91百万円含まれております。</p>	<p>関係会社との取引によるものが482百万円含まれております。</p>																				
※3	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>361百万円</td> </tr> </table>	土地	361百万円	計	361百万円	<p>投資不動産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	7百万円	計	7百万円												
土地	361百万円																					
計	361百万円																					
土地及び建物	7百万円																					
計	7百万円																					
※4	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	7百万円	土地	6百万円	長期前払費用	0百万円	計	14百万円	<p>固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	土地及び建物	13百万円	長期前払費用	0百万円	ソフトウェア	0百万円	その他	4百万円	計	19百万円
工具器具及び備品	7百万円																					
土地	6百万円																					
長期前払費用	0百万円																					
計	14百万円																					
工具器具及び備品	0百万円																					
土地及び建物	13百万円																					
長期前払費用	0百万円																					
ソフトウェア	0百万円																					
その他	4百万円																					
計	19百万円																					
※5	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	19百万円	その他	0百万円	計	22百万円	<p>固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34百万円</td> </tr> </table>	建物	11百万円	構築物	0百万円	工具器具及び備品	12百万円	その他	10百万円	計	34百万円
建物	1百万円																					
機械及び装置	0百万円																					
工具器具及び備品	19百万円																					
その他	0百万円																					
計	22百万円																					
建物	11百万円																					
構築物	0百万円																					
工具器具及び備品	12百万円																					
その他	10百万円																					
計	34百万円																					

注記	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
※6	投資不動産売却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137百万円</td> </tr> </table>	建物	5百万円	土地	131百万円	計	137百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	計	0百万円																
建物	5百万円																									
土地	131百万円																									
計	137百万円																									
計	0百万円																									
※7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	計	0百万円	投資不動産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円																
計	0百万円																									
建物	0百万円																									
工具器具及び備品	0百万円																									
計	0百万円																									
※8	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> <tr> <td>静岡県 沼津市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（476百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円）及び投資不動産（建物145百万円、土地92百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか	静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地、 建物	静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地、 建物	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 千葉市若葉区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>千葉県 鎌ヶ谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物</td> </tr> <tr> <td>東京都 日野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、 建物ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込がなく、市場価格が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（78百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物16百万円、土地61百万円、その他0百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物	千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物	東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか
場所	用途	種類																								
千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか																								
静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地、 建物																								
静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地、 建物																								
場所	用途	種類																								
千葉県 千葉市若葉区	遊休資産	土地、 建物																								
千葉県 鎌ヶ谷市	遊休資産	土地、 建物																								
東京都 日野市	遊休資産	土地、 建物ほか																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,132	800	13	1,919
合計	1,132	800	13	1,919

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加800千株は、市場買付による自己株式の取得800千株及び単元未満株式の買取り0千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">314</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	452	314	138	合計	452	314	138	1年内	82百万円	1年超	61百万円	合計	143百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	105百万円	支払利息相当額	4百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	409	348	60	合計	409	348	60	1年内	47百万円	1年超	15百万円	合計	63百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	79百万円	支払利息相当額	1百万円	未経過リース料		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具及び備品	452	314	138																																																														
合計	452	314	138																																																														
1年内	82百万円																																																																
1年超	61百万円																																																																
合計	143百万円																																																																
支払リース料	113百万円																																																																
減価償却費相当額	105百万円																																																																
支払利息相当額	4百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
合計	5百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具器具及び備品	409	348	60																																																														
合計	409	348	60																																																														
1年内	47百万円																																																																
1年超	15百万円																																																																
合計	63百万円																																																																
支払リース料	83百万円																																																																
減価償却費相当額	79百万円																																																																
支払利息相当額	1百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1百万円																																																																
1年超	1百万円																																																																
合計	3百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">257</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,526</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">-9</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-450</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-411</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-872</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	1,288	賞与引当金	257	退職給付引当金	238	ソフトウェア	171	役員退職慰労引当金	160	未払事業税	91	その他	318	<hr/>		繰延税金資産合計	2,526	繰延ヘッジ損益	-9	固定資産圧縮積立金	-450	その他有価証券評価差額金	-411	<hr/>		繰延税金負債合計	-872	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,654	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td>在庫評価損</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,429</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">-436</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">-66</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-503</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,926</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,000	賞与引当金	264	ソフトウェア	223	在庫評価損	214	退職給付引当金	212	役員退職慰労引当金	165	投資有価証券評価損	109	その他	239	<hr/>		繰延税金資産合計	2,429	固定資産圧縮積立金	-436	その他有価証券評価差額金	-66	<hr/>		繰延税金負債合計	-503	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,926
関係会社株式評価損	1,288																																																																
賞与引当金	257																																																																
退職給付引当金	238																																																																
ソフトウェア	171																																																																
役員退職慰労引当金	160																																																																
未払事業税	91																																																																
その他	318																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	2,526																																																																
繰延ヘッジ損益	-9																																																																
固定資産圧縮積立金	-450																																																																
その他有価証券評価差額金	-411																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	-872																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	1,654																																																																
繰越欠損金	1,000																																																																
賞与引当金	264																																																																
ソフトウェア	223																																																																
在庫評価損	214																																																																
退職給付引当金	212																																																																
役員退職慰労引当金	165																																																																
投資有価証券評価損	109																																																																
その他	239																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	2,429																																																																
固定資産圧縮積立金	-436																																																																
その他有価証券評価差額金	-66																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	-503																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	1,926																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	1.5	永久に益金に算入されない項目	-0.2	住民税均等割	0.6	その他	0.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.0</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">-28.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">-0.1</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		永久に損金に算入されない項目	13.0	永久に益金に算入されない項目	-28.8	住民税均等割	4.7	その他	-0.1	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8																																
法定実効税率	40.0																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																
永久に益金に算入されない項目	-0.2																																																																
住民税均等割	0.6																																																																
その他	0.6																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																
法定実効税率	40.0																																																																
(調整)																																																																	
永久に損金に算入されない項目	13.0																																																																
永久に益金に算入されない項目	-28.8																																																																
住民税均等割	4.7																																																																
その他	-0.1																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,117.76円	1株当たり純資産額 1,084.89円
1株当たり当期純利益金額 82.23円	1株当たり当期純利益金額 12.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 82.17円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 12.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,208	329
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,208	329
期中平均株式数(千株)	26,850	26,666
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	19	4
(うち新株予約権)	(19)	(4)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面総額4,000百万円、新株予約権の数4,000個)。なお、概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	同左

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,089	28,349
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,089	28,349
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	26,919	26,131

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得（子会社化）</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。</p> <p>2. 株式会社フォーサイトテクノの概要</p> <p>(1) 事業内容 電子機器の保守、メンテナンスサービス</p> <p>(2) 資本金 64,000千円</p> <p>(3) 増資後の資本金 77,500千円</p> <p>3. 取得価額 13,500千円</p> <p>4. 取得後の出資比率 51.0%</p>	<p>—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	344,650	296
		セイコーエプソン株式会社	74,000	198
		三菱電機株式会社	188,537	162
		伯東株式会社	170,800	155
		JDS Uniphase Corporation	78,000	104
		株式会社東芝	130,618	86
		株式会社滋賀銀行	84,382	57
		株式会社ニコン	21,285	56
		株式会社ディスコ	12,000	51
		株式会社横浜銀行	66,340	44
	その他 (42銘柄)	826,537	528	
計		1,997,149	1,742	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券 (1銘柄)	26,517,964
計		26,517,964	17

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,606	28	221 (16)	3,413	2,034	107	1,379
構築物	145	—	8	136	93	4	42
機械及び装置	9	—	—	9	8	0	0
車両及び運搬具	10	—	—	10	8	0	1
工具器具及び備品	1,741	242	98 (0)	1,885	1,171	249	713
土地	2,007	—	149 (61)	1,857	—	—	1,857
建設仮勘定	0	0	0	0	—	—	0
有形固定資産計	7,521	270	478 (78)	7,313	3,316	363	3,996
無形固定資産							
のれん	53	—	—	53	21	10	32
特許権	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	3,967	60	3	4,024	3,216	562	807
電話加入権	27	—	—	27	—	—	27
その他の無形固定資産	17	29	6	39	6	0	33
無形固定資産計	4,067	90	10	4,146	3,244	574	901
長期前払費用	115	43	3	154	75	14	78
投資不動産							
建物	2,977	—	46	2,930	1,803	64	1,126
土地	184	—	12	171	—	—	171
その他	26	—	—	26	23	0	3
投資不動産計	3,188	—	59	3,128	1,826	64	1,301

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	13	0	0	13
賞与引当金	644	661	644	—	661
役員退職慰労引当金	401	30	18	—	412

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	112
普通預金	962
定期預金	700
別段預金	22
その他	1
小計	1,799
合計	1,800

ロ 受取手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
上田日本無線株式会社	86
タクミ商事株式会社	80
長野日本無線株式会社	78
株式会社東京精密	59
その他 (ミツミ電機株式会社他)	539
合計	844

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月	88
" 5月	60
" 6月	214
" 7月	364
" 8月	88
" 9月	27
合計	844

ハ 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三菱電機株式会社	4,460
シャープ株式会社	2,346
太平洋工業株式会社	1,503
大分キャノン株式会社	1,490
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	1,417
その他 (日本電気株式会社他)	28,376
合計	39,595

(ii) 売掛金の発生及び回収状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%)
51,225	164,383	176,013	81.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。
算出方法

$$\text{売掛金回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{期首残高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

(iii) 売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均発生高 (百万円)	滞留期間 (日)
期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	期中平均 (百万円)		
51,225	39,595	45,410	13,698	99.5

(注) 算出方法

$$\text{売掛金滞留期間} = \frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均発生高}} \times 30\text{日}$$

ニ 商品

品名	金額 (百万円)
半導体	18,891
一般部品	3,621
機器	866
合計	23,379

(II) 流動負債

イ 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭化成エレクトロニクス株式会社	1,043
セイコーエプソン株式会社	167
株式会社プロデュース	151
大塚電子株式会社	82
コヒレント・ジャパン株式会社	56
新電元デバイス販売株式会社	52
その他(株式会社エヌエフ回路設計ブロック他)	405
合計	1,959

(ii) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成20年4月	674
〃 5月	199
〃 6月	959
〃 7月	125
合計	1,959

ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	3,936
日本アルテラ株式会社	1,581
セイコーエプソン株式会社	653
エプソントヨコム株式会社	596
旭化成エレクトロニクス株式会社	579
Broadcom Asia Distribution Pte Ltd.	572
その他 (フリースケール・セミコンダクタ・ジャパン株式会社他)	5,817
合計	13,735

ハ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	14,500
株式会社みずほコーポレート銀行	7,300
株式会社横浜銀行	2,600
株式会社滋賀銀行	2,600
その他（株式会社北陸銀行他）	4,000
合計	31,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料担当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.marubun.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年10月3日関東財務局長に提出
事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 3 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年10月19日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月10日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月14日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月13日関東財務局長に提出。
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出。
- 4 半期報告書
（第61期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)ハ. たな卸資産に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

丸文株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 智明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸文株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3. たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。